

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年3月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役会長兼社長 岩崎 俊博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村R A F I（R）日本株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成25年9月28日から平成26年10月8日まで) 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成25年 9月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の基準価額に2.1%(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の基準価額に2.1%(税抜2.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

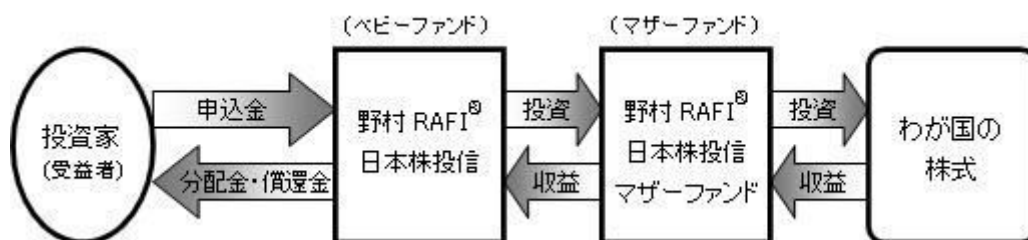
ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2013年9月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	
公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		アフリカ	
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

<訂正後>

わが国の株式を実質的な主要投資対象¹とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ファンダメンタル・インデックス構成手法²を活用して、委託会社が独自に銘柄・ウェイトを選定・計

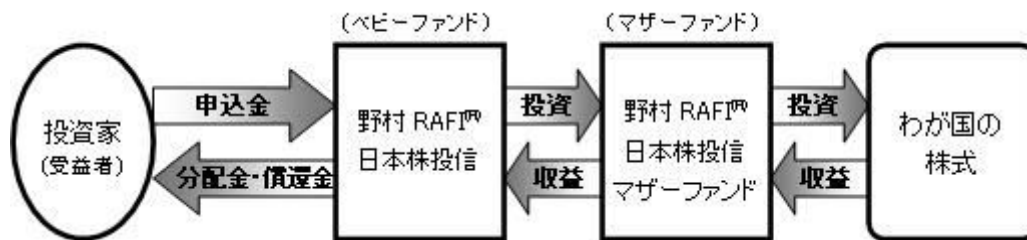
算し、これをベースに株式ポートフォリオを構築することを基本とします。

株式の実質組入比率は高位を基本とします。

- 1 ファンドは、「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 2 当該手法は、株主資本、配当額、キャッシュフロー等のファンダメンタル指標をもとに銘柄のウェイト付けを行なう運用手法で、2014年3月現在、リサーチ・アフィリエイツ社が知的所有権を申請中です。

《ファミリーファンド方式について》

ファンドは「野村RAFI^(R) 日本株投信マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、『第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要』をご参照ください。

ファンドは、マザーファンドのほかに、直接株式等に投資する場合があります。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村RAFI^(R) 日本株投信)

《商品分類表》

単字型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

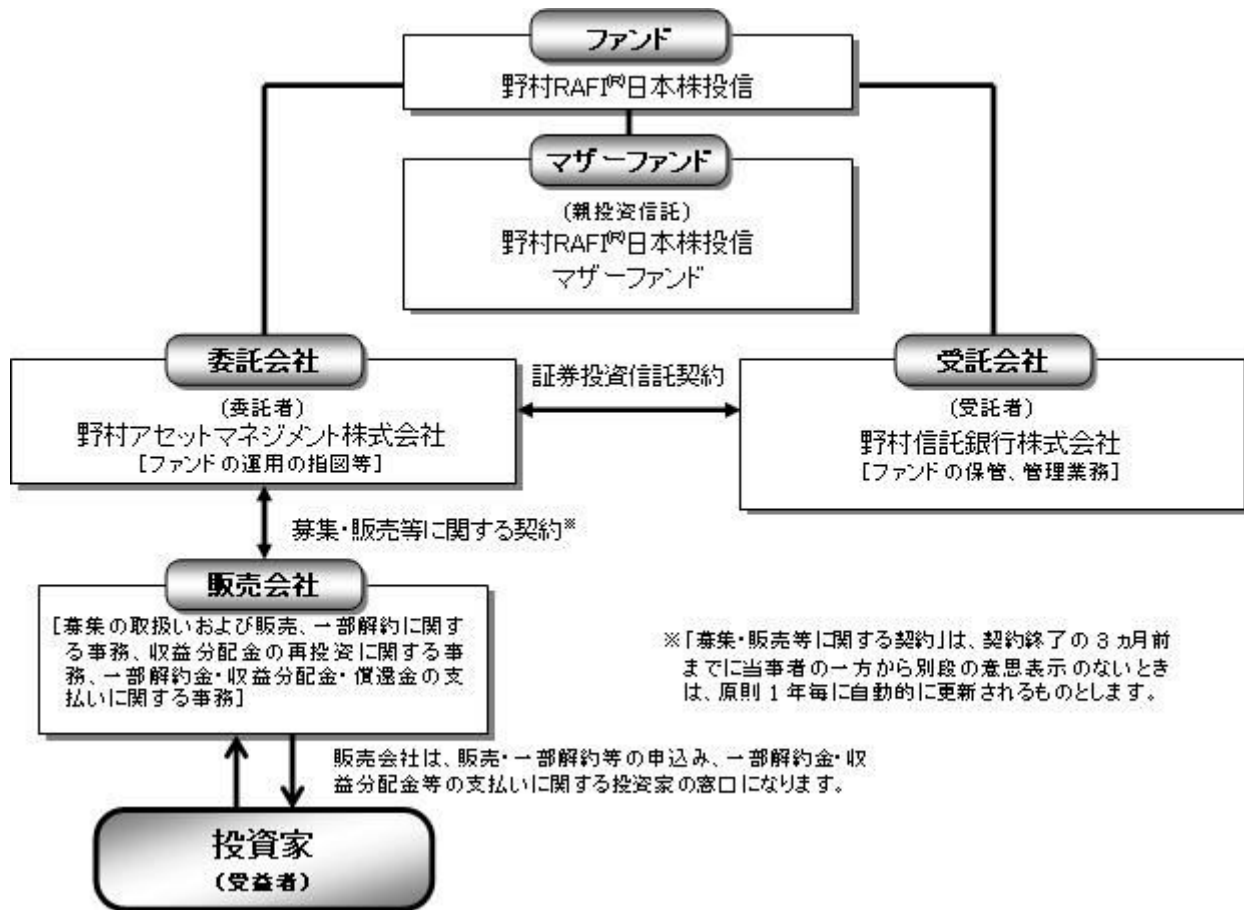
《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリーファンド
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州	
公債	年12回 (毎月)	アジア	
社債	日々	オセアニア	
その他債券 クレジット属性 ()	その他 ()	中南米	
不動産投信		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型			ファンド・オブ・ファンズ
資産配分変更型			

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券)）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

(3) ファンドの仕組み

<更新後>



< 更新後 >

委託会社の概況(平成26年2月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

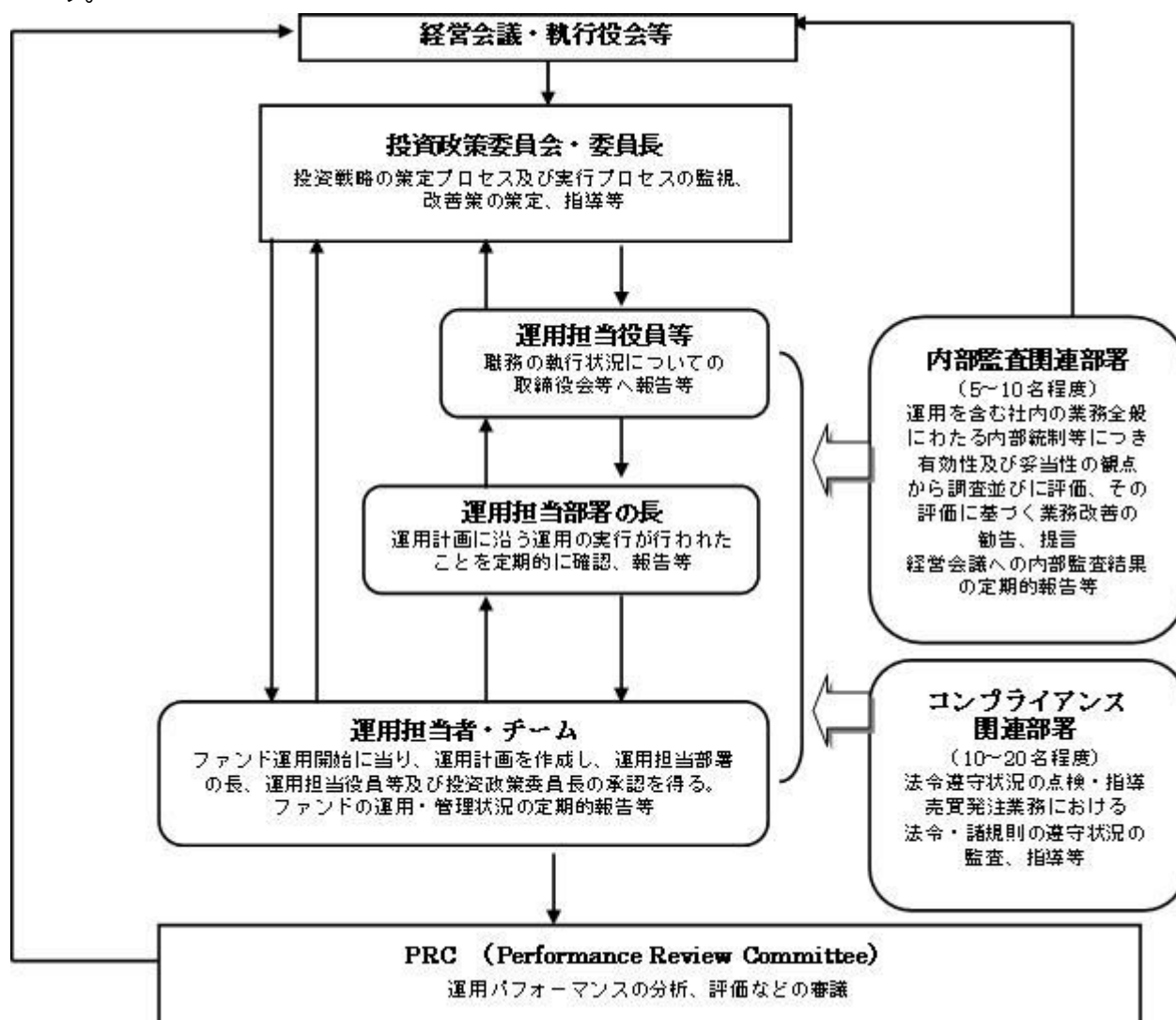
・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

(3) 運用体制

<更新後>

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

<訂正前>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

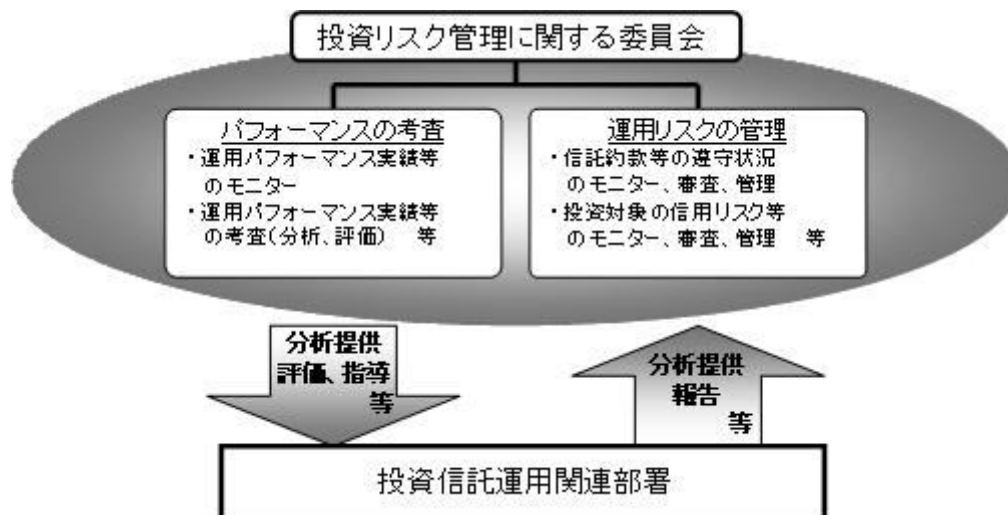
リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

投資リスクに関する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

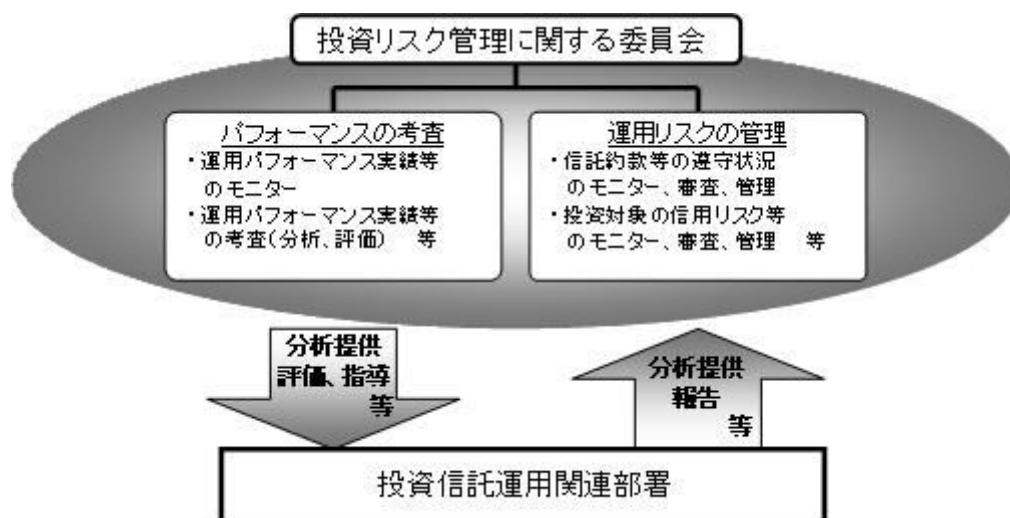
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 更新後 >

取得申込日の基準価額に、2.1%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の105（税抜年10,000分の100）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、ファンドの純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

< ファンドの純資産総額 >	< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
250億円以下の部分	年10,000分の45	年10,000分の50	年10,000分の5
250億円超500億円以下の部分	年10,000分の46	年10,000分の50	年10,000分の4
500億円超の部分	年10,000分の47	年10,000分の50	年10,000分の3

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年10,000分の108となります。

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との通算が可能です。

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

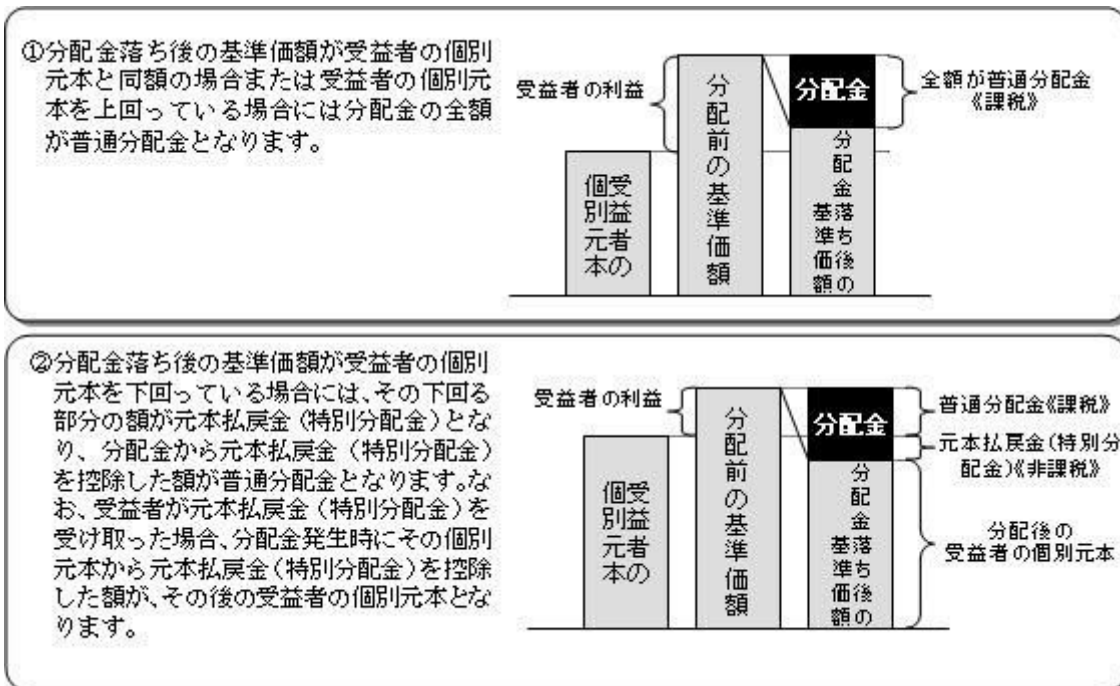
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成26年 1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村 R A F I (R) 日本株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	5,235,922,967	99.96
現金・預金・その他資産(負債控除後)		1,742,654	0.03

合計(純資産総額)	5,237,665,621	100.00
-----------	---------------	--------

(参考)野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,305,376,920	99.53
現金・預金・その他資産(負債控除後)		62,257,665	0.46
合計(純資産総額)		13,367,634,585	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村R A F I (R)日本株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド	5,682,573,223	0.9537	5,419,470,083	0.9214	5,235,922,967	99.96

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合計	99.96

(参考)野村R A F I (R)日本株投信マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	90,600	5,171.12	468,503,472	5,561.00	503,826,600	3.76
2	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	79,500	6,456.54	513,294,930	5,922.00	470,799,000	3.52
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	636,800	662.68	421,994,624	623.00	396,726,400	2.96
4	日本	株式	N T Tドコモ	情報・通信業	230,800	1,562.63	360,655,004	1,663.00	383,820,400	2.87
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	52,000	4,814.51	250,354,520	4,824.00	250,848,000	1.87
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	62,900	3,810.00	239,649,000	3,893.00	244,869,700	1.83
7	日本	株式	三菱商事	卸売業	117,800	1,837.00	216,398,600	1,903.00	224,173,400	1.67
8	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	965,900	219.20	211,725,280	219.00	211,532,100	1.58
9	日本	株式	キヤノン	電気機器	64,300	3,460.00	222,478,000	3,006.00	193,285,800	1.44

10	日本	株式	三井物産	卸売業	127,600	1,329.39	169,630,164	1,385.00	176,726,000	1.32
11	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	36,600	4,730.00	173,118,000	4,793.00	175,423,800	1.31
12	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	189,300	1,099.53	208,141,029	885.00	167,530,500	1.25
13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	27,000	5,206.67	140,580,090	5,705.00	154,035,000	1.15
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	43,900	3,638.52	159,731,312	3,197.00	140,348,300	1.04
15	日本	株式	住友商事	卸売業	94,600	1,312.67	124,178,582	1,290.00	122,034,000	0.91
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	15,200	8,410.00	127,832,000	7,632.00	116,006,400	0.86
17	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	15,000	6,099.61	91,494,255	7,563.00	113,445,000	0.84
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	86,000	1,242.08	106,818,880	1,265.00	108,790,000	0.81
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	24,100	3,965.00	95,556,500	4,102.00	98,858,200	0.73
20	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	191,500	503.23	96,368,545	497.00	95,175,500	0.71
21	日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	173,700	508.00	88,239,600	546.00	94,840,200	0.70
22	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	76,000	1,123.75	85,405,000	1,220.00	92,720,000	0.69
23	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	8,000	13,000.00	104,000,000	11,320.00	90,560,000	0.67
24	日本	株式	任天堂	その他製品	7,400	12,722.76	94,148,469	12,150.00	89,910,000	0.67
25	日本	株式	デンソー	輸送用機器	16,500	4,925.00	81,262,500	5,339.00	88,093,500	0.65
26	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	274,000	300.00	82,200,000	315.00	86,310,000	0.64
27	日本	株式	中部電力	電気・ガス業	70,200	1,499.06	105,234,666	1,222.00	85,784,400	0.64
28	日本	株式	日立製作所	電気機器	105,000	666.00	69,930,000	792.00	83,160,000	0.62
29	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	12,900	5,740.00	74,046,000	6,398.00	82,534,200	0.61
30	日本	株式	関西電力	電気・ガス業	74,300	1,456.00	108,181,331	1,110.00	82,473,000	0.61

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.83
		建設業	2.24
		食料品	3.69
		繊維製品	0.65
		パルプ・紙	0.47
		化学	5.54
		医薬品	4.80
		石油・石炭製品	1.35
		ゴム製品	0.77
		ガラス・土石製品	1.02
		鉄鋼	1.84
		非鉄金属	1.04
		金属製品	0.58
		機械	3.96
電気機器	8.76		

	輸送用機器	10.42
	精密機器	0.79
	その他製品	1.63
	電気・ガス業	3.76
	陸運業	3.75
	海運業	0.44
	空運業	0.52
	倉庫・運輸関連業	0.26
	情報・通信業	11.19
	卸売業	7.40
	小売業	4.36
	銀行業	11.04
	証券、商品先物取引業	0.57
	保険業	1.21
	その他金融業	1.18
	不動産業	1.56
	サービス業	1.65
合 計		99.53

投資不動産物件

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村 R A F I (R) 日本株投信

該当事項はありません。

(参考) 野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成26年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2008年 1月15日)	31,653	31,653	0.7938	0.7938
第2計算期間 (2008年 7月14日)	25,973	25,973	0.7603	0.7603
第3計算期間 (2009年 1月13日)	16,053	16,053	0.5075	0.5075
第4計算期間 (2009年 7月13日)	13,621	13,621	0.5551	0.5551
第5計算期間 (2010年 1月13日)	12,237	12,237	0.6246	0.6246
第6計算期間 (2010年 7月13日)	9,143	9,143	0.5766	0.5766
第7計算期間 (2011年 1月13日)	8,267	8,267	0.6361	0.6361
第8計算期間 (2011年 7月13日)	6,712	6,712	0.5926	0.5926
第9計算期間 (2012年 1月13日)	5,347	5,347	0.5181	0.5181
第10計算期間 (2012年 7月13日)	4,827	4,827	0.5266	0.5266
第11計算期間 (2013年 1月15日)	5,324	5,324	0.6372	0.6372
第12計算期間 (2013年 7月16日)	5,588	5,588	0.8526	0.8526
第13計算期間 (2014年 1月14日)	5,427	5,427	0.8975	0.8975
2013年 1月末日	5,463		0.6623	
2月末日	5,539		0.6893	
3月末日	5,774		0.7313	
4月末日	5,729		0.8184	
5月末日	5,395		0.8029	
6月末日	5,372		0.8035	
7月末日	5,244		0.8030	
8月末日	5,093		0.7870	
9月末日	5,460		0.8482	
10月末日	5,429		0.8478	
11月末日	5,424		0.8886	
12月末日	5,554		0.9176	
2014年 1月末日	5,237		0.8666	

分配の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	0.0000円
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	0.0000円
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	0.0000円
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	0.0000円
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	0.0000円
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	0.0000円

第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	0.0000円
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	0.0000円
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	0.0000円
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	0.0000円
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	0.0000円
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	0.0000円
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	0.0000円

収益率の推移

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	20.6%
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	4.2%
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	33.3%
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	9.4%
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	12.5%
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	7.7%
第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	10.3%
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	6.8%
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	12.6%
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	1.6%
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	21.0%
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	33.8%
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	5.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 設定及び解約の実績

野村 R A F I (R) 日本株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2007年 5月30日～2008年 1月15日	43,244,789,039	3,369,919,683	39,874,869,356
第2計算期間	2008年 1月16日～2008年 7月14日	708,479,830	6,423,035,657	34,160,313,529
第3計算期間	2008年 7月15日～2009年 1月13日	645,063,543	3,169,070,534	31,636,306,538
第4計算期間	2009年 1月14日～2009年 7月13日	573,929,615	7,671,234,288	24,539,001,865
第5計算期間	2009年 7月14日～2010年 1月13日	13,267,936	4,959,565,663	19,592,704,138
第6計算期間	2010年 1月14日～2010年 7月13日	66,813,351	3,802,771,216	15,856,746,273

第7計算期間	2010年 7月14日～2011年 1月13日	4,715,019	2,863,890,201	12,997,571,091
第8計算期間	2011年 1月14日～2011年 7月13日	2,167,402	1,671,312,476	11,328,426,017
第9計算期間	2011年 7月14日～2012年 1月13日	103,773,680	1,109,734,274	10,322,465,423
第10計算期間	2012年 1月14日～2012年 7月13日	4,671,625	1,159,998,799	9,167,138,249
第11計算期間	2012年 7月14日～2013年 1月15日	3,406,825	813,957,001	8,356,588,073
第12計算期間	2013年 1月16日～2013年 7月16日	32,655,646	1,834,249,186	6,554,994,533
第13計算期間	2013年 7月17日～2014年 1月14日	96,593,027	603,455,479	6,048,132,081

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

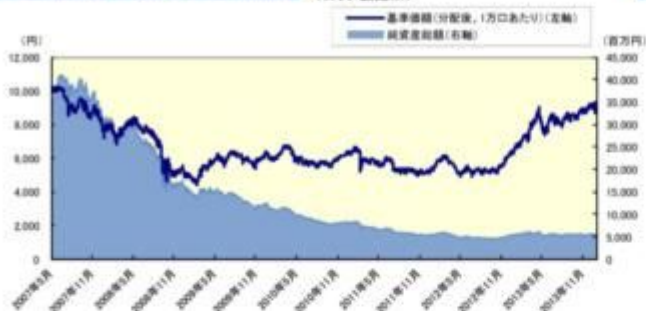
参考情報

< 更新後 >

運用実績（2014年1月31日現在）

基準価額・純資産の推移

(日次・設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

2014年1月	0円
2013年7月	0円
2013年1月	0円
2012年7月	0円
2012年1月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

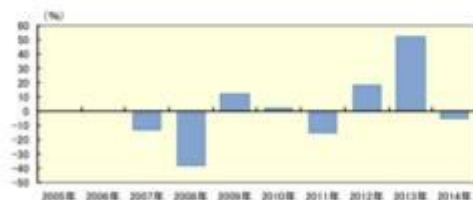
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	日本電信電話	情報・通信業	3.8
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4	NTTドコモ	情報・通信業	2.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9
6	本田技研工業	輸送用機器	1.8
7	三菱商事	卸売業	1.7
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6
9	キヤノン	電気機器	1.4
10	三井物産	卸売業	1.3

実質的な業種別投資比率(上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	情報・通信業	11.2
2	銀行業	11.0
3	輸送用機器	10.4
4	電気機器	8.8
5	卸売業	7.4

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2007年は設定日(2007年5月30日)から年末までの収益率。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売

会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

<訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合や、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

<申込手数料>

()取得申込日の基準価額に、2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

また、消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、2.16%以内となります。

()収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の

記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年7月17日から平成26年1月14日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村 R A F I (R) 日本株投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第12期 (平成25年 7月16日現在)	第13期 (平成26年 1月14日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,978,669	31,488,425
親投資信託受益証券	5,590,963,849	5,425,105,796
未収入金	8,100,000	1,000,000
未収利息	65	66
流動資産合計	5,630,042,583	5,457,594,287
資産合計	5,630,042,583	5,457,594,287
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,994,071	1,258,487
未払受託者報酬	1,452,140	1,416,343
未払委託者報酬	27,590,606	26,910,494
その他未払費用	87,069	84,924
流動負債合計	41,123,886	29,670,248
負債合計	41,123,886	29,670,248
純資産の部		
元本等		
元本	6,554,994,533	6,048,132,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	966,075,836	620,208,042
(分配準備積立金)	375,589,176	387,544,268
元本等合計	5,588,918,697	5,427,924,039
純資産合計	5,588,918,697	5,427,924,039
負債純資産合計	5,630,042,583	5,457,594,287

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日
営業収益		
受取利息	6,814	6,382
有価証券売買等損益	1,673,533,689	304,887,947
営業収益合計	1,673,540,503	304,894,329
営業費用		
受託者報酬	1,452,140	1,416,343

	第12期		第13期	
	自	平成25年 1月16日 平成25年 7月16日	自	平成25年 7月17日 平成26年 1月14日
委託者報酬		27,590,606		26,910,494
その他費用		87,069		84,924
営業費用合計		29,129,815		28,411,761
営業利益又は営業損失（ ）		1,644,410,688		276,482,568
経常利益又は経常損失（ ）		1,644,410,688		276,482,568
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,644,410,688		276,482,568
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		235,051,609		8,637,824
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		3,032,004,155		966,075,836
剰余金増加額又は欠損金減少額		666,461,468		90,050,370
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		666,461,468		90,050,370
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,892,228		12,027,320
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,892,228		12,027,320
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		966,075,836		620,208,042

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 7月17日から平成26年 1月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第12期 平成25年 7月16日現在	第13期 平成26年 1月14日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,554,994,533口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,048,132,081口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 966,075,836円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 620,208,042円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8526円 (10,000口当たり純資産額) (8,526円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8975円 (10,000口当たり純資産額) (8,975円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日			第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,110,615円	費用控除後の配当等収益額	A	45,368,047円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,949,780円	収益調整金額	C	12,888,058円
分配準備積立金額	D	315,478,561円	分配準備積立金額	D	342,176,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	383,538,956円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	400,432,326円
当ファンドの期末残存口数	F	6,554,994,533口	当ファンドの期末残存口数	F	6,048,132,081口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	585円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	662円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日		第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第12期 平成25年 7月16日現在	第13期 平成26年 1月14日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日
期首元本額	8,356,588,073円
	期首元本額
	6,554,994,533円

期中追加設定元本額	32,655,646円	期中追加設定元本額	96,593,027円
期中一部解約元本額	1,834,249,186円	期中一部解約元本額	603,455,479円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成25年 1月16日 至 平成25年 7月16日	第13期 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,419,445,014	293,525,698
合計	1,419,445,014	293,525,698

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 1月14日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 1月14日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村 R A F I (R) 日本株投信マ ザーファンド		5,425,105,796	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.9%		5,425,105,796 100.0%	
	合計			5,425,105,796	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「野村R A F I（R）日本株投信マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村R A F I（R）日本株投信マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成26年 1月14日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,456,122
株式	13,877,981,550
未収入金	24,645,783
未収配当金	13,454,650
未収利息	118
流動資産合計	13,972,538,223
資産合計	13,972,538,223
負債の部	
流動負債	
未払解約金	25,200,000
流動負債合計	25,200,000
負債合計	25,200,000
純資産の部	
元本等	
元本	14,623,899,019
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	676,560,796
元本等合計	13,947,338,223
純資産合計	13,947,338,223
負債純資産合計	13,972,538,223

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 1月14日現在	
1. 元本の欠損	676,560,796円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9537円 (9,537円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月14日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 1月14日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 1月14日現在	
期首	平成25年 7月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	18,419,309,836円
同期中における追加設定元本額	134,457,939円
同期中における一部解約元本額	3,929,868,756円
期末元本額	14,623,899,019円
期末元本額の内訳*	
野村R A F I (R) 日本株投信	5,688,482,538円
野村R A F I (R) 日本株投信F (適格機関投資家専用)	8,935,416,481円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 1月14日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	14,100	230.00	3,243,000	
		マルハニチロホールディングス	22,000	178.00	3,916,000	
		サカタのタネ	1,500	1,317.00	1,975,500	
		ホクト	1,700	1,929.00	3,279,300	
		日鉄鉱業	5,000	495.00	2,475,000	
		三井松島産業	11,000	164.00	1,804,000	
		国際石油開発帝石	76,000	1,256.00	95,456,000	
		日本海洋掘削	400	5,980.00	2,392,000	
		石油資源開発	2,800	3,960.00	11,088,000	
		K & Oエナジーグループ	1,500	1,472.00	2,208,000	
		ショーボンドホールディングス	500	4,830.00	2,415,000	
		ミライト・ホールディングス	5,500	929.00	5,109,500	
		コムシスホールディングス	4,500	1,528.00	6,876,000	
		ミサワホーム	1,500	1,563.00	2,344,500	
		高松コンストラクショングループ	1,400	1,857.00	2,599,800	
		東建コーポレーション	670	5,020.00	3,363,400	

大成建設	30,000	462.00	13,860,000
大林組	16,000	583.00	9,328,000
清水建設	20,000	539.00	10,780,000
長谷工コーポレーション	6,300	812.00	5,115,600
鹿島建設	32,000	390.00	12,480,000
日鉄住金テックスエンジ	8,000	416.00	3,328,000
西松建設	9,000	374.00	3,366,000
前田建設工業	5,000	669.00	3,345,000
奥村組	6,000	477.00	2,862,000
東鉄工業	1,000	1,962.00	1,962,000
戸田建設	8,000	368.00	2,944,000
三井ホーム	4,000	504.00	2,016,000
大東建託	2,800	9,761.00	27,330,800
N I P P O	4,000	1,671.00	6,684,000
前田道路	4,000	1,737.00	6,948,000
日本道路	4,000	565.00	2,260,000
東亜建設工業	9,000	246.00	2,214,000
五洋建設	8,000	379.00	3,032,000
住友林業	6,000	1,200.00	7,200,000
パナホーム	7,000	770.00	5,390,000
大和ハウス工業	17,000	1,917.00	32,589,000
積水ハウス	17,800	1,484.00	26,415,200
ユアテック	6,000	332.00	1,992,000
中電工	1,800	1,846.00	3,322,800
関電工	10,000	580.00	5,800,000
きんでん	10,000	1,036.00	10,360,000
トーエネック	4,000	653.00	2,612,000
住友電設	1,400	1,536.00	2,150,400
日本電設工業	3,000	1,386.00	4,158,000
協和エクシオ	4,200	1,342.00	5,636,400
九電工	4,000	809.00	3,236,000
三機工業	4,000	675.00	2,700,000
日揮	5,000	4,011.00	20,055,000
中外炉工業	2,000	253.00	506,000
太平電業	3,000	622.00	1,866,000
高砂熱学工業	3,900	932.00	3,634,800
大気社	1,400	2,258.00	3,161,200
日比谷総合設備	1,500	1,305.00	1,957,500
東芝プラントシステム	3,000	1,514.00	4,542,000
東洋エンジニアリング	7,000	438.00	3,066,000
千代田化工建設	5,000	1,529.00	7,645,000
新興プランテック	3,000	768.00	2,304,000
日本製粉	10,000	500.00	5,000,000

日清製粉グループ本社	12,100	1,034.00	12,511,400
昭和産業	10,000	325.00	3,250,000
日本甜菜製糖	10,000	189.00	1,890,000
三井製糖	7,000	433.00	3,031,000
森永製菓	13,000	219.00	2,847,000
江崎グリコ	4,000	1,255.00	5,020,000
山崎製パン	10,000	1,086.00	10,860,000
亀田製菓	600	2,841.00	1,704,600
カルビー	1,600	2,437.00	3,899,200
森永乳業	20,000	308.00	6,160,000
ヤクルト本社	2,200	5,080.00	11,176,000
明治ホールディングス	2,100	6,600.00	13,860,000
雪印メグミルク	4,400	1,296.00	5,702,400
プリマハム	12,000	193.00	2,316,000
日本ハム	7,000	1,775.00	12,425,000
伊藤ハム	6,000	462.00	2,772,000
丸大食品	10,000	305.00	3,050,000
米久	800	872.00	697,600
S Foods	2,000	1,077.00	2,154,000
サッポロホールディングス	15,000	402.00	6,030,000
アサヒグループホールディングス	12,400	2,769.00	34,335,600
キリンホールディングス	32,000	1,402.00	44,864,000
宝ホールディングス	5,000	885.00	4,425,000
コカ・コーラウエスト	3,800	2,071.00	7,869,800
コカ・コーライーストジャパン	1,700	2,130.00	3,621,000
サントリー食品インターナショナル	6,500	3,290.00	21,385,000
ダイドードリンコ	700	4,360.00	3,052,000
伊藤園	3,500	2,151.00	7,528,500
日清オイリオグループ	12,000	340.00	4,080,000
不二製油	3,500	1,522.00	5,327,000
J - オイルミルズ	11,000	288.00	3,168,000
キッコーマン	4,000	1,853.00	7,412,000
味の素	19,000	1,428.00	27,132,000
キューピー	5,700	1,477.00	8,418,900
ハウス食品グループ本社	4,400	1,550.00	6,820,000
カゴメ	2,300	1,713.00	3,939,900
アリアケジャパン	900	2,591.00	2,331,900
ニチレイ	13,000	491.00	6,383,000
東洋水産	4,000	3,145.00	12,580,000
日清食品ホールディングス	3,500	4,380.00	15,330,000
フジッコ	2,000	1,196.00	2,392,000
日本たばこ産業	41,900	3,172.00	132,906,800
わらべや日洋	900	2,020.00	1,818,000

理研ビタミン	1,000	2,319.00	2,319,000
グンゼ	13,000	262.00	3,406,000
東洋紡	28,000	186.00	5,208,000
ユニチカ	12,000	71.00	852,000
日清紡ホールディングス	8,000	908.00	7,264,000
倉敷紡績	15,000	194.00	2,910,000
日本毛織	4,000	751.00	3,004,000
帝人	48,000	235.00	11,280,000
東レ	44,000	691.00	30,404,000
日本バイリーン	2,000	626.00	1,252,000
セーレン	2,500	836.00	2,090,000
ワコールホールディングス	6,000	1,072.00	6,432,000
ホギメディカル	700	5,530.00	3,871,000
T S Iホールディングス	4,000	675.00	2,700,000
三陽商会	6,000	285.00	1,710,000
オンワードホールディングス	7,000	777.00	5,439,000
デサント	3,000	704.00	2,112,000
特種東海製紙	11,000	212.00	2,332,000
王子ホールディングス	49,000	511.00	25,039,000
日本製紙	4,600	1,889.00	8,689,400
三菱製紙	18,000	92.00	1,656,000
北越紀州製紙	15,000	457.00	6,855,000
中越パルプ工業	10,000	218.00	2,180,000
大王製紙	5,000	1,001.00	5,005,000
レンゴー	16,000	609.00	9,744,000
トーモク	7,000	355.00	2,485,000
ザ・パック	1,100	1,811.00	1,992,100
クラレ	15,200	1,192.00	18,118,400
旭化成	47,000	830.00	39,010,000
昭和電工	71,000	148.00	10,508,000
住友化学	61,000	428.00	26,108,000
住友精化	3,000	911.00	2,733,000
日産化学工業	5,400	1,553.00	8,386,200
クレハ	7,000	513.00	3,591,000
日本曹達	7,000	618.00	4,326,000
東ソー	20,000	461.00	9,220,000
トクヤマ	15,000	440.00	6,600,000
セントラル硝子	13,000	335.00	4,355,000
東亜合成	15,000	442.00	6,630,000
ダイソー	5,000	363.00	1,815,000
電気化学工業	23,000	406.00	9,338,000
信越化学工業	14,200	5,750.00	81,650,000
堺化学工業	8,000	325.00	2,600,000

エア・ウォーター	8,000	1,443.00	11,544,000
大陽日酸	17,000	723.00	12,291,000
日本パーカラライジング	2,000	2,185.00	4,370,000
高压ガス工業	4,000	594.00	2,376,000
四国化成工業	3,000	792.00	2,376,000
日本触媒	9,000	1,165.00	10,485,000
大日精化工業	6,000	492.00	2,952,000
カネカ	16,000	674.00	10,784,000
三菱瓦斯化学	14,000	779.00	10,906,000
三井化学	48,000	240.00	11,520,000
J S R	8,800	1,982.00	17,441,600
東京応化工業	1,700	2,167.00	3,683,900
三菱ケミカルホールディングス	78,000	463.00	36,114,000
日本合成化学工業	4,000	967.00	3,868,000
ダイセル	14,000	843.00	11,802,000
住友ベークライト	13,000	380.00	4,940,000
積水化学工業	15,000	1,253.00	18,795,000
日本ゼオン	8,000	955.00	7,640,000
アイカ工業	2,000	2,108.00	4,216,000
宇部興産	59,000	224.00	13,216,000
積水樹脂	2,000	1,415.00	2,830,000
タキロン	4,000	446.00	1,784,000
日立化成	9,700	1,584.00	15,364,800
積水化成品工業	7,000	280.00	1,960,000
日本化薬	6,000	1,405.00	8,430,000
A D E K A	4,600	1,149.00	5,285,400
日油	7,000	749.00	5,243,000
花王	15,300	3,207.00	49,067,100
三洋化成工業	5,000	739.00	3,695,000
日本ペイント	5,000	1,783.00	8,915,000
関西ペイント	6,000	1,469.00	8,814,000
中国塗料	5,000	578.00	2,890,000
太陽ホールディングス	1,000	3,340.00	3,340,000
エスケー化研	1,000	6,470.00	6,470,000
D I C	32,000	309.00	9,888,000
サカタインクス	2,400	965.00	2,316,000
東洋インキ S C ホールディングス	13,000	514.00	6,682,000
富士フイルムホールディングス	18,800	2,969.00	55,817,200
資生堂	13,000	1,613.00	20,969,000
ライオン	10,000	570.00	5,700,000
高砂香料工業	5,000	600.00	3,000,000
マンダム	800	3,345.00	2,676,000
ファンケル	2,900	1,141.00	3,308,900

コーセー	1,500	3,270.00	4,905,000
ドクターシーラボ	7	330,500.00	2,313,500
ポーラ・オルビスホールディングス	1,600	3,605.00	5,768,000
ノエビアホールディングス	900	1,911.00	1,719,900
コニシ	900	1,923.00	1,730,700
長谷川香料	1,900	1,441.00	2,737,900
上村工業	500	4,850.00	2,425,000
小林製薬	1,200	5,700.00	6,840,000
アース製薬	700	3,565.00	2,495,500
日東電工	6,300	4,244.00	26,737,200
藤森工業	700	2,510.00	1,757,000
未来工業	600	1,536.00	921,600
J S P	1,600	1,580.00	2,528,000
エフピコ	700	7,390.00	5,173,000
信越ポリマー	5,200	390.00	2,028,000
ニフコ	1,800	2,759.00	4,966,200
ユニ・チャーム	2,600	5,796.00	15,069,600
協和発酵キリン	20,000	1,076.00	21,520,000
武田薬品工業	36,600	4,782.00	175,021,200
アステラス製薬	13,500	6,027.00	81,364,500
大日本住友製薬	9,400	1,760.00	16,544,000
塩野義製薬	10,400	2,224.00	23,129,600
田辺三菱製薬	20,900	1,534.00	32,060,600
日本新薬	2,000	2,032.00	4,064,000
中外製薬	14,000	2,225.00	31,150,000
科研製薬	4,000	1,580.00	6,320,000
エーザイ	12,400	3,926.00	48,682,400
ロート製薬	3,000	1,669.00	5,007,000
小野薬品工業	2,700	9,790.00	26,433,000
久光製薬	2,400	5,010.00	12,024,000
持田製薬	900	6,200.00	5,580,000
参天製薬	2,500	4,780.00	11,950,000
ツムラ	2,300	2,683.00	6,170,900
日医工	1,400	1,548.00	2,167,200
キッセイ薬品工業	1,700	2,538.00	4,314,600
生化学工業	2,300	1,364.00	3,137,200
鳥居薬品	800	3,075.00	2,460,000
東和薬品	600	4,245.00	2,547,000
沢井製薬	600	6,910.00	4,146,000
ゼリア新薬工業	700	2,537.00	1,775,900
第一三共	23,800	1,934.00	46,029,200
キョーリン製薬ホールディングス	2,700	2,324.00	6,274,800
大塚ホールディングス	17,400	3,105.00	54,027,000

大正製薬ホールディングス	2,800	7,200.00	20,160,000
日本コークス工業	22,300	139.00	3,099,700
昭和シェル石油	11,600	982.00	11,391,200
コスモ石油	41,000	198.00	8,118,000
東燃ゼネラル石油	36,000	927.00	33,372,000
富士石油	4,500	327.00	1,471,500
出光興産	21,600	2,379.00	51,386,400
JXホールディングス	191,500	522.00	99,963,000
横浜ゴム	10,000	976.00	9,760,000
東洋ゴム工業	6,000	614.00	3,684,000
ブリヂストン	16,700	3,846.00	64,228,200
住友ゴム工業	8,800	1,509.00	13,279,200
オカモト	6,000	340.00	2,040,000
西川ゴム工業	800	1,966.00	1,572,800
ニッタ	1,100	2,291.00	2,520,100
東海ゴム工業	5,500	1,029.00	5,659,500
三ツ星ベルト	4,000	609.00	2,436,000
バンドー化学	5,000	435.00	2,175,000
日東紡績	4,000	489.00	1,956,000
旭硝子	91,000	627.00	57,057,000
日本山村硝子	10,000	183.00	1,830,000
日本電気硝子	48,000	513.00	24,624,000
住友大阪セメント	13,000	390.00	5,070,000
太平洋セメント	19,000	401.00	7,619,000
東海カーボン	14,000	337.00	4,718,000
日本カーボン	8,000	197.00	1,576,000
東洋炭素	900	2,132.00	1,918,800
ノリタケカンパニーリミテド	7,000	268.00	1,876,000
TOTO	5,000	1,660.00	8,300,000
日本碍子	6,000	1,853.00	11,118,000
日本特殊陶業	4,000	2,455.00	9,820,000
黒崎播磨	7,000	249.00	1,743,000
フジインコーポレーテッド	1,400	1,332.00	1,864,800
ニチアス	5,000	723.00	3,615,000
新日鐵住金	274,000	335.00	91,790,000
神戸製鋼所	107,000	179.00	19,153,000
合同製鐵	11,000	181.00	1,991,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	28,300	2,295.00	64,948,500
日新製鋼ホールディングス	3,800	1,208.00	4,590,400
東京製鐵	4,500	507.00	2,281,500
共英製鋼	2,100	1,840.00	3,864,000
大和工業	2,600	3,195.00	8,307,000

東京鐵鋼	4,000	393.00	1,572,000
大阪製鐵	2,400	1,759.00	4,221,600
淀川製鋼所	9,000	450.00	4,050,000
東洋鋼鈹	6,000	477.00	2,862,000
丸一鋼管	3,000	2,629.00	7,887,000
大同特殊鋼	17,000	498.00	8,466,000
山陽特殊製鋼	7,000	492.00	3,444,000
愛知製鋼	10,000	420.00	4,200,000
日立金属	8,000	1,507.00	12,056,000
大平洋金属	14,000	369.00	5,166,000
日本電工	11,000	307.00	3,377,000
三菱製鋼	9,000	263.00	2,367,000
日本輕金属ホールディングス	27,800	141.00	3,919,800
三井金属鈹業	20,000	308.00	6,160,000
東邦亜鉛	6,000	348.00	2,088,000
三菱マテリアル	37,000	357.00	13,209,000
住友金属鈹山	30,000	1,389.00	41,670,000
DOWAホールディングス	7,000	976.00	6,832,000
古河機械金属	3,000	208.00	624,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,600	1,701.00	2,721,600
UACJ	14,000	399.00	5,586,000
古河電気工業	29,000	264.00	7,656,000
住友電気工業	24,800	1,707.00	42,333,600
フジクラ	14,000	474.00	6,636,000
リョービ	7,000	421.00	2,947,000
アールスティ	800	956.00	764,800
アサヒホールディングス	1,900	1,880.00	3,572,000
SUMCO	6,900	861.00	5,940,900
東洋製罐グループホールディングス	5,700	2,020.00	11,514,000
ホッカホホールディングス	6,000	349.00	2,094,000
コロナ	1,800	1,130.00	2,034,000
三和ホールディングス	6,000	708.00	4,248,000
LIXILグループ	6,400	2,917.00	18,668,800
ノーリツ	1,600	2,226.00	3,561,600
長府製作所	1,300	2,345.00	3,048,500
リンナイ	1,100	8,070.00	8,877,000
岡部	1,600	1,217.00	1,947,200
ジーテクト	600	3,320.00	1,992,000
東プレ	1,900	1,534.00	2,914,600
高周波熱鍊	2,200	849.00	1,867,800
パイオラックス	500	4,050.00	2,025,000
エイチワン	600	1,001.00	600,600
日本発條	8,800	1,201.00	10,568,800

三益半導体工業	2,400	911.00	2,186,400
日本製鋼所	18,000	553.00	9,954,000
三浦工業	1,400	2,618.00	3,665,200
オークマ	3,000	1,134.00	3,402,000
東芝機械	5,000	630.00	3,150,000
アマダ	10,000	893.00	8,930,000
富士機械製造	4,700	885.00	4,159,500
牧野フライス製作所	2,000	924.00	1,848,000
オーエスジー	2,000	1,908.00	3,816,000
旭ダイヤモンド工業	2,700	1,109.00	2,994,300
D M G 森精機	1,600	1,992.00	3,187,200
ディスコ	700	6,770.00	4,739,000
日東工器	900	1,823.00	1,640,700
島精機製作所	1,200	1,781.00	2,137,200
日阪製作所	2,000	1,002.00	2,004,000
ニューフレアテクノロジー	200	12,580.00	2,516,000
藤商事	1,200	1,355.00	1,626,000
ナブテスコ	2,800	2,520.00	7,056,000
三井海洋開発	800	2,947.00	2,357,600
S M C	1,100	27,210.00	29,931,000
ユニオンツール	800	2,407.00	1,925,600
オイレス工業	1,200	2,131.00	2,557,200
サトーホールディングス	800	2,477.00	1,981,600
小松製作所	33,800	2,038.00	68,884,400
住友重機械工業	27,000	459.00	12,393,000
日立建機	6,100	2,088.00	12,736,800
井関農機	6,000	305.00	1,830,000
クボタ	23,000	1,703.00	39,169,000
月島機械	2,000	1,125.00	2,250,000
新東工業	3,200	800.00	2,560,000
アイチ コーポレーション	3,600	473.00	1,702,800
小森コーポレーション	1,500	1,723.00	2,584,500
荏原製作所	10,000	686.00	6,860,000
ダイキン工業	4,300	6,004.00	25,817,200
オルガノ	2,000	482.00	964,000
栗田工業	5,400	2,209.00	11,928,600
椿本チエイン	6,000	809.00	4,854,000
ダイフク	3,000	1,271.00	3,813,000
タダノ	2,000	1,395.00	2,790,000
フジテック	3,000	1,349.00	4,047,000
C K D	1,900	1,138.00	2,162,200
平和	5,000	1,760.00	8,800,000
理想科学工業	1,100	2,105.00	2,315,500

SANKYO	4,400	4,980.00	21,912,000
マースエンジニアリング	1,300	1,971.00	2,562,300
ユニバーサルエンターテインメント	4,200	1,965.00	8,253,000
ダイコク電機	900	2,192.00	1,972,800
アマノ	3,500	1,016.00	3,556,000
サンデン	2,000	506.00	1,012,000
マックス	3,000	1,154.00	3,462,000
グローリー	2,200	2,671.00	5,876,200
大和冷機工業	4,000	707.00	2,828,000
セガサミーホールディングス	6,100	2,666.00	16,262,600
リケン	6,000	481.00	2,886,000
TPR	1,400	1,872.00	2,620,800
ホシザキ電機	1,500	3,740.00	5,610,000
大豊工業	1,700	1,158.00	1,968,600
日本精工	12,000	1,260.00	15,120,000
NTN	17,000	484.00	8,228,000
ジェイテクト	7,200	1,651.00	11,887,200
不二越	6,000	612.00	3,672,000
THK	2,500	2,482.00	6,205,000
イーグル工業	1,400	1,741.00	2,437,400
キッツ	5,200	523.00	2,719,600
日立工機	5,400	737.00	3,979,800
マキタ	3,700	5,440.00	20,128,000
日立造船	5,300	807.00	4,277,100
三菱重工業	79,000	671.00	53,009,000
IHI	31,000	477.00	14,787,000
イビデン	6,400	2,000.00	12,800,000
コニカミノルタ	20,500	1,086.00	22,263,000
ブラザー工業	10,600	1,388.00	14,712,800
ミネベア	10,000	768.00	7,680,000
日立製作所	109,000	833.00	90,797,000
東芝	108,000	462.00	49,896,000
三菱電機	46,000	1,288.00	59,248,000
富士電機	14,000	494.00	6,916,000
安川電機	3,000	1,537.00	4,611,000
明電舎	7,000	406.00	2,842,000
山洋電気	2,000	669.00	1,338,000
東芝テック	9,000	719.00	6,471,000
マブチモーター	1,000	6,010.00	6,010,000
日本電産	2,800	10,415.00	29,162,000
東光高岳ホールディングス	1,200	1,930.00	2,316,000
ダイヘン	5,000	488.00	2,440,000
JVCケンウッド	8,200	206.00	1,689,200

第一精工	1,300	1,228.00	1,596,400
日新電機	5,000	626.00	3,130,000
オムロン	2,900	4,570.00	13,253,000
日東工業	1,200	1,838.00	2,205,600
I D E C	600	942.00	565,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11,000	586.00	6,446,000
メルコホールディングス	1,700	1,550.00	2,635,000
日本電気	72,000	272.00	19,584,000
富士通	74,000	526.00	38,924,000
沖電気工業	9,000	262.00	2,358,000
電気興業	3,000	741.00	2,223,000
サンケン電気	2,000	758.00	1,516,000
ルネサスエレクトロニクス	2,900	620.00	1,798,000
セイコーエプソン	3,000	2,944.00	8,832,000
ワコム	2,800	705.00	1,974,000
アルバック	1,400	1,559.00	2,182,600
アクセル	1,200	1,835.00	2,202,000
E I Z O	1,000	2,781.00	2,781,000
日本信号	2,400	914.00	2,193,600
能美防災	2,000	1,047.00	2,094,000
日本無線	5,000	381.00	1,905,000
パナソニック	44,300	1,319.00	58,431,700
シャープ	46,000	334.00	15,364,000
アンリツ	2,000	1,146.00	2,292,000
富士通ゼネラル	3,000	1,066.00	3,198,000
日立国際電気	2,000	1,458.00	2,916,000
ソニー	47,700	1,793.00	85,526,100
T D K	4,200	4,680.00	19,656,000
ミツミ電機	4,400	799.00	3,515,600
アルプス電気	4,000	1,133.00	4,532,000
フォスター電機	1,100	1,883.00	2,071,300
ホシデン	8,400	577.00	4,846,800
ヒロセ電機	700	14,350.00	10,045,000
日本航空電子工業	3,000	1,404.00	4,212,000
アルパイン	1,800	1,489.00	2,680,200
船井電機	1,800	1,401.00	2,521,800
横河電機	2,900	1,559.00	4,521,100
アズビル	3,000	2,505.00	7,515,000
日本光電工業	1,100	3,810.00	4,191,000
堀場製作所	1,300	3,625.00	4,712,500
アドバンテスト	3,000	1,171.00	3,513,000
キーエンス	600	43,680.00	26,208,000

シスメックス	1,200	6,190.00	7,428,000
メガチップス	1,200	1,551.00	1,861,200
日本電産コパル電子	2,500	645.00	1,612,500
コーセル	1,500	1,209.00	1,813,500
スタンレー電気	5,000	2,399.00	11,995,000
ウシオ電機	4,700	1,355.00	6,368,500
日本デジタル研究所	1,700	1,522.00	2,587,400
カシオ計算機	5,300	1,208.00	6,402,400
ファナック	3,500	17,270.00	60,445,000
フクダ電子	900	4,485.00	4,036,500
ローム	3,800	5,250.00	19,950,000
浜松ホトニクス	1,800	4,425.00	7,965,000
新光電気工業	5,300	859.00	4,552,700
京セラ	11,300	4,921.00	55,607,300
太陽誘電	2,600	1,289.00	3,351,400
村田製作所	3,900	9,564.00	37,299,600
双葉電子工業	2,000	1,419.00	2,838,000
ニチコン	2,400	997.00	2,392,800
日本ケミコン	2,000	401.00	802,000
K O A	600	1,170.00	702,000
小糸製作所	5,000	1,931.00	9,655,000
ミツバ	1,000	1,815.00	1,815,000
スター精密	1,500	1,367.00	2,050,500
大日本スクリーン製造	4,000	578.00	2,312,000
キャノン電子	2,500	1,951.00	4,877,500
キャノン	64,300	3,210.00	206,403,000
リコー	30,000	1,095.00	32,850,000
東京エレクトロン	4,300	5,579.00	23,989,700
トヨタ紡織	7,600	1,256.00	9,545,600
鬼怒川ゴム工業	4,000	527.00	2,108,000
ユニプレス	2,900	2,101.00	6,092,900
豊田自動織機	8,800	4,675.00	41,140,000
モリタホールディングス	2,000	870.00	1,740,000
三櫻工業	2,300	738.00	1,697,400
デンソー	16,600	5,466.00	90,735,600
東海理化電機製作所	3,700	1,996.00	7,385,200
三井造船	39,000	213.00	8,307,000
佐世保重工業	14,000	135.00	1,890,000
川崎重工業	33,000	457.00	15,081,000
名村造船所	1,800	1,369.00	2,464,200
日本車輛製造	5,000	539.00	2,695,000
近畿車輛	6,000	325.00	1,950,000
日産自動車	195,500	938.00	183,379,000

いすゞ自動車	44,000	634.00	27,896,000
トヨタ自動車	79,500	6,144.00	488,448,000
日野自動車	6,200	1,593.00	9,876,600
三菱自動車工業	7,800	1,071.00	8,353,800
武蔵精密工業	1,500	2,240.00	3,360,000
日産車体	4,000	1,482.00	5,928,000
新明和工業	3,000	907.00	2,721,000
日信工業	2,100	2,253.00	4,731,300
トピー工業	18,000	187.00	3,366,000
曙ブレーキ工業	3,600	448.00	1,612,800
タチエス	1,900	1,451.00	2,756,900
NOK	6,400	1,709.00	10,937,600
フタバ産業	6,900	390.00	2,691,000
カヤバ工業	9,000	518.00	4,662,000
シロキ工業	9,000	227.00	2,043,000
大同メタル工業	2,000	1,114.00	2,228,000
プレス工業	6,000	431.00	2,586,000
カルソニックカンセイ	8,000	510.00	4,080,000
太平洋工業	3,200	708.00	2,265,600
ケーヒン	3,200	1,628.00	5,209,600
アイシン精機	10,800	4,080.00	44,064,000
マツダ	17,000	551.00	9,367,000
ダイハツ工業	18,800	1,724.00	32,411,200
今仙電機製作所	1,200	1,521.00	1,825,200
本田技研工業	62,900	4,115.00	258,833,500
スズキ	16,000	2,893.00	46,288,000
富士重工業	8,000	2,955.00	23,640,000
ヤマハ発動機	6,000	1,510.00	9,060,000
ショーワ	1,600	1,643.00	2,628,800
エクセディ	2,100	3,260.00	6,846,000
ハイレックスコーポレーション	1,500	2,502.00	3,753,000
豊田合成	5,600	2,295.00	12,852,000
愛三工業	2,100	972.00	2,041,200
日本精機	3,000	2,010.00	6,030,000
ヨロズ	1,500	1,983.00	2,974,500
エフ・シー・シー	2,200	2,071.00	4,556,200
シマノ	1,500	8,970.00	13,455,000
タカタ	1,900	2,974.00	5,650,600
テイ・エス テック	1,700	3,595.00	6,111,500
テルモ	4,400	4,785.00	21,054,000
日機装	2,000	1,340.00	2,680,000
島津製作所	8,000	927.00	7,416,000
ナカニシ	200	14,800.00	2,960,000

東京精密	900	2,144.00	1,929,600
ニコン	10,300	1,909.00	19,662,700
タムロン	1,000	2,797.00	2,797,000
HOYA	13,500	2,990.00	40,365,000
シチズンホールディングス	7,000	855.00	5,985,000
セイコーホールディングス	4,000	546.00	2,184,000
ニプロ	5,400	933.00	5,038,200
パラマウントベッドホールディングス	600	3,495.00	2,097,000
ダンロップスポーツ	1,700	1,264.00	2,148,800
バンダイナムコホールディングス	4,400	2,208.00	9,715,200
パイロットコーポレーション	500	3,470.00	1,735,000
トッパン・フォームズ	6,700	942.00	6,311,400
フジシールインターナショナル	1,000	3,130.00	3,130,000
タカラトミー	6,300	473.00	2,979,900
凸版印刷	33,000	796.00	26,268,000
大日本印刷	32,000	1,062.00	33,984,000
共同印刷	2,000	291.00	582,000
日本写真印刷	1,400	1,578.00	2,209,200
アシックス	3,600	1,839.00	6,620,400
ツツミ	800	2,357.00	1,885,600
ヤマハ	4,100	1,607.00	6,588,700
ビジョン	500	5,050.00	2,525,000
リンテック	3,300	1,855.00	6,121,500
任天堂	7,100	15,500.00	110,050,000
三菱鉛筆	1,000	2,400.00	2,400,000
タカラスタンダード	6,000	772.00	4,632,000
コクヨ	4,900	745.00	3,650,500
岡村製作所	4,000	888.00	3,552,000
美津濃	5,000	529.00	2,645,000
中部電力	70,200	1,270.00	89,154,000
関西電力	74,300	1,139.00	84,627,700
中国電力	24,800	1,472.00	36,505,600
北陸電力	14,900	1,356.00	20,204,400
東北電力	33,500	1,102.00	36,917,000
四国電力	14,200	1,559.00	22,137,800
九州電力	30,500	1,240.00	37,820,000
北海道電力	10,700	1,105.00	11,823,500
沖縄電力	1,900	3,315.00	6,298,500
電源開発	10,800	2,869.00	30,985,200
東京瓦斯	107,000	499.00	53,393,000
大阪瓦斯	99,000	403.00	39,897,000
東邦瓦斯	23,000	497.00	11,431,000

北海道瓦斯	8,000	278.00	2,224,000
西部瓦斯	20,000	243.00	4,860,000
京葉瓦斯	5,000	514.00	2,570,000
静岡瓦斯	5,000	611.00	3,055,000
東武鉄道	35,000	484.00	16,940,000
相鉄ホールディングス	17,000	358.00	6,086,000
東京急行電鉄	41,000	648.00	26,568,000
京浜急行電鉄	11,000	824.00	9,064,000
小田急電鉄	15,000	897.00	13,455,000
京王電鉄	18,000	668.00	12,024,000
京成電鉄	10,000	920.00	9,200,000
東日本旅客鉄道	15,200	7,940.00	120,688,000
西日本旅客鉄道	9,800	4,411.00	43,227,800
東海旅客鉄道	8,000	11,985.00	95,880,000
西日本鉄道	16,000	389.00	6,224,000
サカイ引越センター	600	3,230.00	1,938,000
近畿日本鉄道	36,000	362.00	13,032,000
阪急阪神ホールディングス	46,000	546.00	25,116,000
南海電気鉄道	21,000	363.00	7,623,000
京阪電気鉄道	18,000	391.00	7,038,000
名古屋鉄道	37,000	304.00	11,248,000
日本通運	45,000	493.00	22,185,000
ヤマトホールディングス	12,200	1,999.00	24,387,800
山九	18,000	402.00	7,236,000
丸全昭和運輸	6,000	353.00	2,118,000
センコー	6,000	536.00	3,216,000
日本梱包運輸倉庫	2,700	1,873.00	5,057,100
福山通運	12,000	565.00	6,780,000
セイノーホールディングス	9,000	1,034.00	9,306,000
神奈川中央交通	4,000	505.00	2,020,000
日立物流	4,700	1,536.00	7,219,200
日本郵船	83,000	316.00	26,228,000
商船三井	51,000	450.00	22,950,000
川崎汽船	39,000	253.00	9,867,000
飯野海運	3,600	614.00	2,210,400
日本航空	8,500	5,230.00	44,455,000
A N Aホールディングス	109,000	223.00	24,307,000
スカイマーク	5,100	454.00	2,315,400
日新	6,000	293.00	1,758,000
三菱倉庫	5,000	1,461.00	7,305,000
三井倉庫	5,000	468.00	2,340,000
住友倉庫	8,000	565.00	4,520,000
日本トランスシティ	5,000	345.00	1,725,000

名港海運	2,000	1,050.00	2,100,000
上組	10,000	962.00	9,620,000
郵船ロジスティクス	1,700	1,268.00	2,155,600
近鉄エクスプレス	1,000	4,030.00	4,030,000
N E C ネットエスアイ	1,600	2,506.00	4,009,600
新日鉄住金ソリューションズ	1,900	2,334.00	4,434,600
東北新社	2,400	914.00	2,193,600
三井情報	12,200	155.00	1,891,000
I T ホールディングス	4,200	1,572.00	6,602,400
グリー	2,400	1,099.00	2,637,600
コーエーテックホールディングス	2,900	1,212.00	3,514,800
ネクソン	9,700	934.00	9,059,800
ティーガイア	3,500	1,251.00	4,378,500
インターネットイニシアティブ	700	2,785.00	1,949,500
ニフティ	1,200	1,215.00	1,458,000
パナソニック インフォメーションシステム	600	3,180.00	1,908,000
プロトコーポレーション	800	1,510.00	1,208,000
フジ・メディア・ホールディングス	9,200	2,055.00	18,906,000
オービック	2,300	2,971.00	6,833,300
ヤフー	71,000	623.00	44,233,000
トレンドマイクロ	3,900	3,300.00	12,870,000
日本オラクル	6,100	3,760.00	22,936,000
オービックビジネスコンサルタント	1,000	3,385.00	3,385,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,300	4,165.00	9,579,500
大塚商会	700	12,460.00	8,722,000
WOWOW	600	3,520.00	2,112,000
ネットワンシステムズ	4,400	679.00	2,987,600
エイベックス・グループ・ホールディングス	1,000	2,484.00	2,484,000
日本ユニシス	3,700	968.00	3,581,600
兼松エレクトロニクス	1,700	1,391.00	2,364,700
東京放送ホールディングス	6,500	1,261.00	8,196,500
日本テレビホールディングス	8,500	1,873.00	15,920,500
朝日放送	2,700	704.00	1,900,800
テレビ朝日	3,200	2,241.00	7,171,200
スカパー J S A T ホールディングス	17,800	544.00	9,683,200
テレビ東京ホールディングス	1,100	1,648.00	1,812,800
コネクシオ	2,200	847.00	1,863,400
日本電信電話	94,000	5,586.00	525,084,000
K D D I	27,000	6,209.00	167,643,000
光通信	800	8,560.00	6,848,000
沖縄セルラー電話	1,500	2,754.00	4,131,000
N T T ドコモ	233,100	1,733.00	403,962,300

GMOインターネット	1,800	1,334.00	2,401,200
ゼンリン	2,000	1,000.00	2,000,000
KADOKAWA	700	3,455.00	2,418,500
松竹	1,000	961.00	961,000
東宝	4,200	2,227.00	9,353,400
東映	7,000	585.00	4,095,000
エヌ・ティ・ティ・データ	11,500	3,555.00	40,882,500
DTS	400	1,901.00	760,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,600	1,751.00	4,552,600
カプコン	2,100	1,855.00	3,895,500
SCSK	2,200	2,720.00	5,984,000
TKC	1,600	1,848.00	2,956,800
富士ソフト	1,300	2,467.00	3,207,100
NSD	1,700	1,338.00	2,274,600
コナミ	4,900	2,398.00	11,750,200
ソフトバンク	14,300	8,741.00	124,996,300
伊藤忠食品	700	3,450.00	2,415,000
あらた	2,000	330.00	660,000
フィールズ	1,700	2,015.00	3,425,500
双日	87,200	186.00	16,219,200
アルフレッサ ホールディングス	2,100	5,650.00	11,865,000
横浜冷凍	2,300	786.00	1,807,800
ダイワボウホールディングス	9,000	211.00	1,899,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,200	709.00	1,559,800
UKCホールディングス	1,100	1,742.00	1,916,200
TOKAIホールディングス	11,000	346.00	3,806,000
シップヘルスケアホールディングス	700	4,060.00	2,842,000
小野建	1,300	1,373.00	1,784,900
伯東	1,700	1,060.00	1,802,000
ナガイレーベン	1,200	1,576.00	1,891,200
三菱食品	2,000	2,509.00	5,018,000
松田産業	1,700	1,380.00	2,346,000
第一興商	2,800	3,025.00	8,470,000
メディバルホールディングス	7,800	1,475.00	11,505,000
アズワン	900	2,527.00	2,274,300
ドウシシャ	1,800	1,485.00	2,673,000
岡谷鋼機	4,000	1,395.00	5,580,000
黒田電気	1,600	1,588.00	2,540,800
ガリバーインターナショナル	2,800	698.00	1,954,400
マクニカ	800	2,824.00	2,259,200
伊藤忠商事	88,700	1,312.00	116,374,400
丸紅	112,000	745.00	83,440,000

長瀬産業	6,500	1,272.00	8,268,000
蝶理	1,500	1,202.00	1,803,000
豊田通商	13,000	2,411.00	31,343,000
兼松	20,000	186.00	3,720,000
三井物産	128,400	1,453.00	186,565,200
日本紙パルプ商事	9,000	331.00	2,979,000
日立ハイテクノロジーズ	3,600	2,674.00	9,626,400
カメイ	3,000	798.00	2,394,000
山善	4,000	646.00	2,584,000
住友商事	97,000	1,306.00	126,682,000
三菱商事	117,800	1,968.00	231,830,400
キャノンマーケティングジャパン	5,900	1,443.00	8,513,700
三谷商事	1,700	2,187.00	3,717,900
菱洋エレクトロ	1,700	1,091.00	1,854,700
ユアサ商事	10,000	222.00	2,220,000
神鋼商事	8,000	232.00	1,856,000
阪和興業	9,000	567.00	5,103,000
菱電商事	3,000	741.00	2,223,000
岩谷産業	11,000	538.00	5,918,000
三愛石油	8,000	492.00	3,936,000
稲畑産業	3,100	1,175.00	3,642,500
ワキタ	2,000	1,168.00	2,336,000
東邦ホールディングス	2,500	1,768.00	4,420,000
サンゲツ	1,800	2,596.00	4,672,800
ミツウロコグループホールディングス	4,000	553.00	2,212,000
シナネン	5,000	417.00	2,085,000
伊藤忠エネクス	7,900	590.00	4,661,000
サンリオ	900	4,585.00	4,126,500
リョーサン	1,800	2,183.00	3,929,400
新光商事	2,200	884.00	1,944,800
三信電気	2,600	789.00	2,051,400
東陽テクニカ	1,800	1,102.00	1,983,600
加賀電子	1,600	1,271.00	2,033,600
Paltac	3,800	1,353.00	5,141,400
日鉄住金物産	19,000	373.00	7,087,000
トラスコ中山	1,200	2,467.00	2,960,400
オートバックスセブン	4,100	1,686.00	6,912,600
加藤産業	2,000	1,936.00	3,872,000
イエローハット	1,100	1,856.00	2,041,600
日伝	800	2,232.00	1,785,600
因幡電機産業	1,100	3,300.00	3,630,000
ミスミグループ本社	1,500	3,305.00	4,957,500

スズケン	3,700	3,440.00	12,728,000
ローソン	2,900	7,920.00	22,968,000
サンエー	1,100	3,105.00	3,415,500
カワチ薬品	1,700	1,958.00	3,328,600
エービーシー・マート	1,800	4,685.00	8,433,000
アスクル	800	3,115.00	2,492,000
ゲオホールディングス	4,500	957.00	4,306,500
アダストリアホールディングス	1,100	3,610.00	3,971,000
日本マクドナルドホールディングス	3,400	2,650.00	9,010,000
スターバックス コーヒー ジャパン	2,200	1,180.00	2,596,000
パル	700	2,483.00	1,738,100
エディオン	9,000	595.00	5,355,000
ナフコ	2,400	1,677.00	4,024,800
ハニーズ	1,540	955.00	1,470,700
アルペン	2,300	1,889.00	4,344,700
ビックカメラ	71	58,200.00	4,132,200
D C Mホールディングス	7,600	709.00	5,388,400
J . フロント リテイリング	15,000	706.00	10,590,000
ドトール・日レスホールディングス	2,100	1,748.00	3,670,800
マツモトキヨシホールディングス	1,600	3,710.00	5,936,000
スタートトゥデイ	700	2,441.00	1,708,700
ココカラファイン	1,400	2,699.00	3,778,600
三越伊勢丹ホールディングス	7,600	1,365.00	10,374,000
ウエルシアホールディングス	500	5,810.00	2,905,000
クリエイトS Dホールディングス	700	3,540.00	2,478,000
コスモス薬品	300	12,270.00	3,681,000
セブン&アイ・ホールディングス	24,100	4,267.00	102,834,700
ツルハホールディングス	600	9,770.00	5,862,000
サンマルクホールディングス	500	5,010.00	2,505,000
良品計画	600	10,250.00	6,150,000
三城ホールディングス	1,700	474.00	805,800
コーナン商事	3,600	1,089.00	3,920,400
ワタミ	1,800	1,420.00	2,556,000
ドンキホーテホールディングス	1,200	6,080.00	7,296,000
西松屋チェーン	3,000	826.00	2,478,000
ゼンショーホールディングス	3,900	1,136.00	4,430,400
ワークマン	100	3,780.00	378,000
サイゼリヤ	2,300	1,291.00	2,969,300
ユナイテッドアローズ	600	3,860.00	2,316,000
スギホールディングス	1,200	4,295.00	5,154,000
ファミリーマート	3,100	4,890.00	15,159,000
ケーヨー	3,600	470.00	1,692,000

上新電機	4,000	825.00	3,300,000
日本瓦斯	2,600	1,094.00	2,844,400
マルエツ	8,000	352.00	2,816,000
いなげや	1,900	992.00	1,884,800
島忠	2,700	2,404.00	6,490,800
チヨダ	1,700	1,975.00	3,357,500
ライフコーポレーション	2,100	1,587.00	3,332,700
カスミ	3,700	678.00	2,508,600
マックスバリュ東海	400	1,587.00	634,800
A O K Iホールディングス	2,500	1,803.00	4,507,500
オークワ	4,000	894.00	3,576,000
コメリ	2,300	2,585.00	5,945,500
青山商事	3,000	2,754.00	8,262,000
しまむら	1,300	9,670.00	12,571,000
高島屋	11,000	984.00	10,824,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,000	822.00	6,576,000
パルコ	4,100	987.00	4,046,700
丸井グループ	8,200	993.00	8,142,600
ダイエー	9,450	317.00	2,995,650
イズミヤ	5,000	462.00	2,310,000
イオン	35,700	1,388.00	49,551,600
ユニグループ・ホールディングス	16,400	631.00	10,348,400
イズミ	2,200	3,285.00	7,227,000
平和堂	3,500	1,475.00	5,162,500
フジ	1,100	1,756.00	1,931,600
ヤオコー	800	4,105.00	3,284,000
ゼビオ	2,300	1,976.00	4,544,800
ケーズホールディングス	2,800	3,000.00	8,400,000
マックスバリュ西日本	100	1,467.00	146,700
A Tグループ	4,000	1,899.00	7,596,000
アインファーマシーズ	500	5,300.00	2,650,000
ヤマダ電機	66,400	380.00	25,232,000
アーランドサカモト	1,300	1,872.00	2,433,600
ニトリホールディングス	1,450	9,790.00	14,195,500
吉野家ホールディングス	1,500	1,369.00	2,053,500
日本ケンタッキー・フライド・チキン	1,000	2,130.00	2,130,000
王将フードサービス	900	3,390.00	3,051,000
プレナス	1,400	2,251.00	3,151,400
ミニストップ	1,900	1,625.00	3,087,500
アークス	2,500	1,936.00	4,840,000
パロー	2,800	1,411.00	3,950,800
ベルク	1,100	1,869.00	2,055,900

ファーストリテイリング	900	39,015.00	35,113,500
サンドラッグ	1,400	4,685.00	6,559,000
ペルーナ	5,100	501.00	2,555,100
新生銀行	35,000	241.00	8,435,000
あおぞら銀行	29,000	300.00	8,700,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,800	667.00	424,745,600
りそなホールディングス	184,100	540.00	99,414,000
三井住友トラスト・ホールディングス	101,000	537.00	54,237,000
三井住友フィナンシャルグループ	52,000	5,249.00	272,948,000
第四銀行	21,000	363.00	7,623,000
北越銀行	15,000	211.00	3,165,000
西日本シティ銀行	55,000	282.00	15,510,000
千葉銀行	37,000	684.00	25,308,000
横浜銀行	54,000	576.00	31,104,000
常陽銀行	28,000	523.00	14,644,000
群馬銀行	24,000	591.00	14,184,000
武蔵野銀行	1,600	3,555.00	5,688,000
千葉興業銀行	4,100	787.00	3,226,700
東京都民銀行	1,500	1,096.00	1,644,000
七十七銀行	14,000	518.00	7,252,000
青森銀行	8,000	276.00	2,208,000
秋田銀行	12,000	287.00	3,444,000
山形銀行	7,000	436.00	3,052,000
岩手銀行	700	5,130.00	3,591,000
東邦銀行	14,000	335.00	4,690,000
ふくおかフィナンシャルグループ	47,000	449.00	21,103,000
静岡銀行	25,000	1,079.00	26,975,000
十六銀行	21,000	386.00	8,106,000
スルガ銀行	5,000	1,866.00	9,330,000
八十二銀行	23,000	613.00	14,099,000
山梨中央銀行	11,000	466.00	5,126,000
大垣共立銀行	21,000	295.00	6,195,000
福井銀行	10,000	249.00	2,490,000
北國銀行	14,000	366.00	5,124,000
清水銀行	600	2,817.00	1,690,200
滋賀銀行	9,000	530.00	4,770,000
南都銀行	11,000	387.00	4,257,000
百五銀行	17,000	435.00	7,395,000
京都銀行	15,000	903.00	13,545,000
紀陽銀行	4,700	1,448.00	6,805,600
三重銀行	13,000	226.00	2,938,000
ほくほくフィナンシャルグループ	79,000	211.00	16,669,000

広島銀行	25,000	423.00	10,575,000
山陰合同銀行	10,000	757.00	7,570,000
中国銀行	8,400	1,319.00	11,079,600
伊予銀行	11,800	1,028.00	12,130,400
百十四銀行	16,000	361.00	5,776,000
四国銀行	10,000	236.00	2,360,000
阿波銀行	10,000	515.00	5,150,000
鹿児島銀行	11,000	653.00	7,183,000
大分銀行	8,000	408.00	3,264,000
宮崎銀行	8,000	307.00	2,456,000
肥後銀行	13,000	569.00	7,397,000
佐賀銀行	13,000	228.00	2,964,000
十八銀行	13,000	237.00	3,081,000
沖縄銀行	1,100	4,005.00	4,405,500
琉球銀行	2,100	1,420.00	2,982,000
八千代銀行	900	2,855.00	2,569,500
セブン銀行	29,500	413.00	12,183,500
みずほフィナンシャルグループ	974,900	232.00	226,176,800
山口フィナンシャルグループ	16,000	1,014.00	16,224,000
名古屋銀行	12,000	355.00	4,260,000
北洋銀行	10,900	441.00	4,806,900
愛知銀行	800	5,160.00	4,128,000
第三銀行	10,000	184.00	1,840,000
中京銀行	11,000	183.00	2,013,000
東日本銀行	11,000	260.00	2,860,000
大光銀行	9,000	224.00	2,016,000
愛媛銀行	12,000	220.00	2,640,000
みなと銀行	23,000	177.00	4,071,000
京葉銀行	16,000	495.00	7,920,000
関西アーバン銀行	22,000	125.00	2,750,000
栃木銀行	6,000	416.00	2,496,000
東和銀行	24,000	106.00	2,544,000
トモニホールディングス	20,600	415.00	8,549,000
フィデアホールディングス	13,100	216.00	2,829,600
池田泉州ホールディングス	12,600	483.00	6,085,800
SBIホールディングス	3,800	1,478.00	5,616,400
大和証券グループ本社	52,000	1,000.00	52,000,000
岡三証券グループ	5,000	1,046.00	5,230,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5,100	1,027.00	5,237,700
松井証券	4,600	1,246.00	5,731,600
マネックスグループ	5,000	452.00	2,260,000
カブドットコム証券	3,300	595.00	1,963,500

極東証券	1,100	2,115.00	2,326,500
N K S Jホールディングス	9,000	2,838.00	25,542,000
M S & A Dインシュアランスグループホール	11,300	2,603.00	29,413,900
ソニーフィナンシャルホールディングス	11,200	1,865.00	20,888,000
第一生命保険	14,500	1,695.00	24,577,500
東京海上ホールディングス	17,600	3,265.00	57,464,000
T & Dホールディングス	12,800	1,421.00	18,188,800
クレディセゾン	4,100	2,625.00	10,762,500
芙蓉総合リース	2,400	3,910.00	9,384,000
興銀リース	1,400	3,035.00	4,249,000
東京センチュリーリース	3,900	3,230.00	12,597,000
Jトラスト	2,100	1,380.00	2,898,000
日本証券金融	3,200	760.00	2,432,000
リコーリース	1,400	2,942.00	4,118,800
イオンフィナンシャルサービス	4,500	2,673.00	12,028,500
アコム	16,100	345.00	5,554,500
ジャックス	5,000	513.00	2,565,000
オリエントコーポレーション	9,000	253.00	2,277,000
日立キャピタル	4,900	2,860.00	14,014,000
オリックス	32,500	1,733.00	56,322,500
三菱UFJリース	38,300	610.00	23,363,000
日本取引所グループ	2,200	2,712.00	5,966,400
NECキャピタルソリューション	1,700	2,735.00	4,649,500
ヒューリック	2,000	1,365.00	2,730,000
野村不動産ホールディングス	4,500	2,271.00	10,219,500
東急不動産ホールディングス	17,700	899.00	15,912,300
飯田グループホールディングス	7,800	1,960.00	15,288,000
パーク24	3,100	2,073.00	6,426,300
三井不動産	13,000	3,501.00	45,513,000
三菱地所	15,000	2,869.00	43,035,000
平和不動産	1,300	1,673.00	2,174,900
東京建物	6,000	1,072.00	6,432,000
ダイビル	3,300	1,229.00	4,055,700
住友不動産	6,000	4,809.00	28,854,000
大京	7,000	288.00	2,016,000
テーオーシー	3,200	792.00	2,534,400
レオパレス21	4,900	569.00	2,788,100
スターツコーポレーション	1,500	1,464.00	2,196,000
空港施設	2,000	816.00	1,632,000
住友不動産販売	1,400	3,135.00	4,389,000
ゴールドクレスト	1,200	2,670.00	3,204,000
イオンモール	4,100	2,954.00	12,111,400

エヌ・ティ・ティ都市開発	6,900	1,095.00	7,555,500
日本空港ビルデング	1,400	2,182.00	3,054,800
アコーディア・ゴルフ	3,900	1,428.00	5,569,200
テンプホールディングス	1,100	2,918.00	3,209,800
NECフィールディング	3,300	1,237.00	4,082,100
総合警備保障	2,800	2,017.00	5,647,600
カカクコム	1,200	2,024.00	2,428,800
エムスリー	9	265,600.00	2,390,400
ベストブライダル	1,200	649.00	778,800
ディー・エヌ・エー	3,100	2,350.00	7,285,000
博報堂DYホールディングス	8,000	812.00	6,496,000
PGMホールディングス	4,100	969.00	3,972,900
電通	5,000	4,020.00	20,100,000
セコム上信越	700	2,536.00	1,775,200
みらかホールディングス	1,700	5,000.00	8,500,000
オリエンタルランド	1,500	15,025.00	22,537,500
ダスキン	3,100	2,003.00	6,209,300
ラウンドワン	4,200	927.00	3,893,400
リゾートトラスト	2,200	1,767.00	3,887,400
ビー・エム・エル	700	3,580.00	2,506,000
もしもしホットライン	2,800	1,121.00	3,138,800
ユー・エス・エス	7,000	1,437.00	10,059,000
サイバーエージェント	700	4,385.00	3,069,500
楽天	4,300	1,717.00	7,383,100
シダックス	800	533.00	426,400
リロ・ホールディング	300	5,370.00	1,611,000
エイチ・アイ・エス	700	5,160.00	3,612,000
共立メンテナンス	500	3,700.00	1,850,000
東京都競馬	5,000	389.00	1,945,000
カナモト	700	2,612.00	1,828,400
東京ドーム	4,000	648.00	2,592,000
帝国ホテル	800	2,215.00	1,772,000
トランス・コスモス	1,500	2,173.00	3,259,500
トーカイ	700	3,105.00	2,173,500
セコム	6,300	5,890.00	37,107,000
メイテック	1,000	2,849.00	2,849,000
アサツー ディ・ケイ	1,100	2,399.00	2,638,900
ベネッセホールディングス	3,700	4,220.00	15,614,000
イオンディライト	1,800	2,110.00	3,798,000
ニチイ学館	3,300	860.00	2,838,000
ダイセキ	1,200	2,007.00	2,408,400
小計	銘柄数：992		13,877,981,550
	組入時価比率：99.5%		100.0%

合計			13,877,981,550
----	--	--	----------------

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 1月14日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 R A F I (R) 日本株投信

平成26年 1月31日現在

資産総額	5,240,337,593円
負債総額	2,671,972円
純資産総額(-)	5,237,665,621円
発行済口数	6,043,634,423口
1口当たり純資産額(/)	0.8666円

(参考)野村 R A F I (R) 日本株投信マザーファンド

平成26年 1月31日現在

資産総額	13,398,432,730円
負債総額	30,798,145円
純資産総額(-)	13,367,634,585円
発行済口数	14,508,508,184口
1口当たり純資産額(/)	0.9214円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成26年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

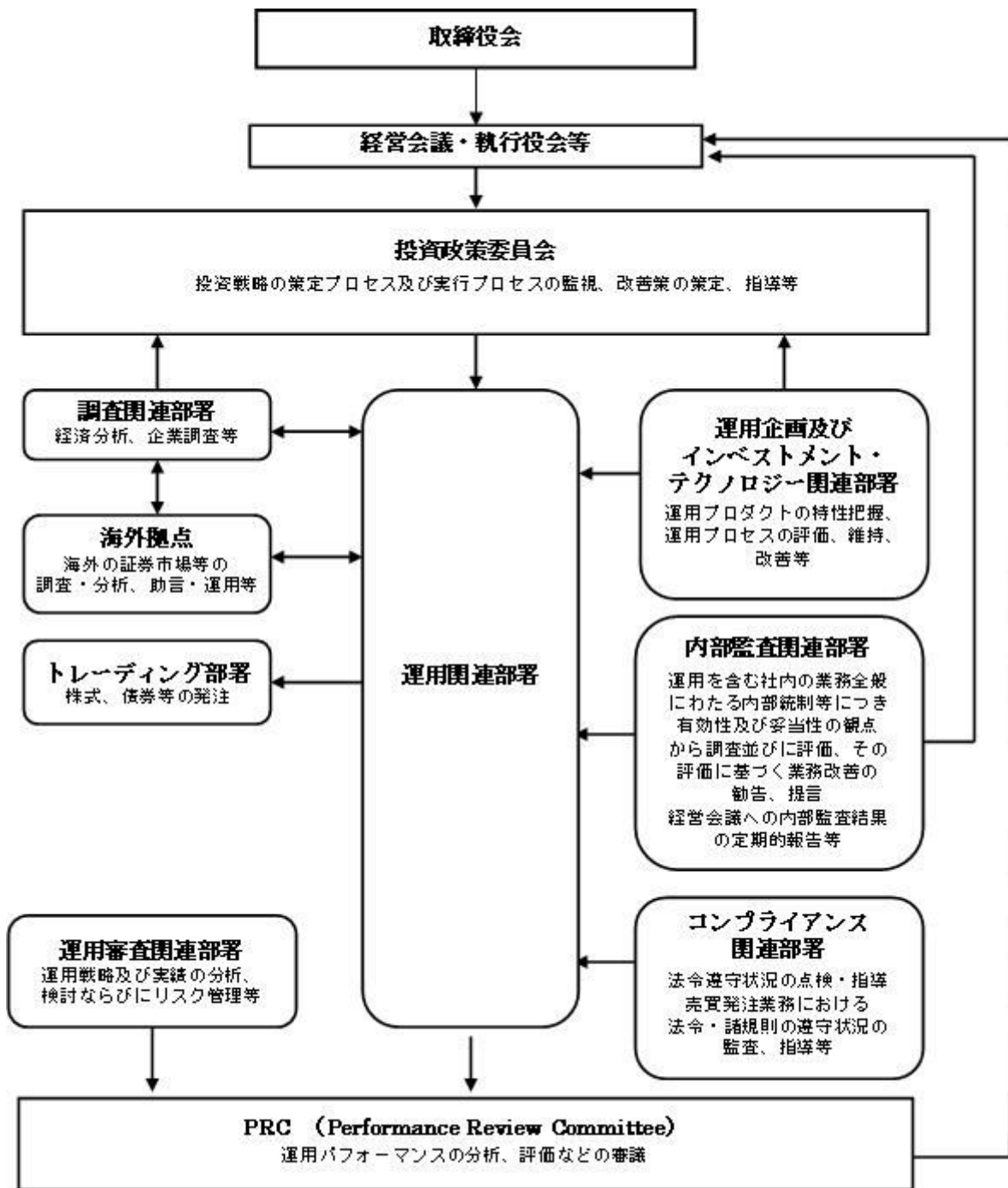
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b) 投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	804	13,071,154
単位型株式投資信託	43	244,232
追加型公社債投資信託	18	6,653,879
単位型公社債投資信託	18	232,801
合計	883	20,202,066

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		240	333
金銭の信託		50,326	51,061
有価証券		1,800	4,500
短期貸付金		153	-
前払費用		37	29
未収入金		217	271
未収委託者報酬		8,149	8,651
未収収益		4,200	4,224
繰延税金資産		1,402	1,504

その他			14		12
貸倒引当金			6		6
流動資産計			66,535		70,582
固定資産					
有形固定資産			1,677		1,470
建物	2	516		485	
器具備品	2	1,161		985	
無形固定資産			9,754		8,458
ソフトウェア		9,753		8,457	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,505		21,443
投資有価証券		6,691		9,061	
関係会社株式		14,429		12,092	
従業員長期貸付金		29		29	
長期差入保証金		57		55	
長期前払費用		23		19	
その他		273		184	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			32,937		31,373
資産合計			99,472		101,956

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年 3月31日)		当事業年度 (平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			-		3,000
関係会社短期借入金			8,500		2,000
預り金			93		102
未払金	1		6,276		6,481
未払収益分配金		4		3	
未払償還金		50		42	
未払手数料		3,610		3,764	
その他未払金		2,610		2,671	
未払費用	1		6,760		6,979
未払法人税等			856		763
前受収益			6		-
賞与引当金			2,816		3,109
流動負債計			25,310		22,436
固定負債					
退職給付引当金			2,437		813
時効後支払損引当金			489		495
繰延税金負債			7		1,640
固定負債計			2,934		2,948
負債合計			28,244		25,385
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			68,521		71,942
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		11,729

資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			39,611		43,032
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		38,926		42,347	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		14,320		17,740	
評価・換算差額等			2,705		4,628
その他有価証券評価差額金			2,693		4,659
繰延ヘッジ損益			12		30
純資産合計			71,227		76,570
負債・純資産合計			99,472		101,956

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			78,412		74,067
運用受託報酬			17,784		17,516
その他営業収益			129		163
営業収益計			96,325		91,747
営業費用					
支払手数料			40,671		37,925
広告宣伝費			952		768
公告費			0		0
受益証券発行費			5		5
調査費			19,308		16,591
調査費		1,108		1,138	
委託調査費		18,200		15,453	
委託計算費			931		903
営業雑経費			2,523		2,616
通信費		213		199	
印刷費		1,085		1,057	
協会費		76		76	
諸経費		1,147		1,282	
営業費用計			64,393		58,810
一般管理費					
給料			9,635		10,039
役員報酬	2	252		229	
給料・手当		6,602		6,696	
賞与		2,780		3,114	
交際費			140		122
旅費交通費			473		446
租税公課			224		289
不動産賃借料			1,309		1,242
退職給付費用			1,039		1,067
固定資産減価償却費			4,354		4,106

諸経費		6,204	6,273
一般管理費計		23,381	23,589
営業利益		8,550	9,347

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	4,116	3,002
収益分配金		9	0
受取利息		3	2
金銭の信託運用益		377	1,016
為替差益		55	43
その他		360	331
営業外収益計		4,924	4,396
営業外費用			
支払利息	1	54	56
時効後支払損引当金繰入額		38	9
その他		11	78
営業外費用計		104	145
経常利益		13,370	13,598
特別利益			
投資有価証券等売却益		36	59
株式報酬受入益		177	160
固定資産売却益		-	10
特別利益計		214	230
特別損失			
投資有価証券売却損		136	60
投資有価証券等評価損		1	9
関係会社株式評価損		-	2,916
固定資産除却損	3	82	118
特別損失計		221	3,105
税引前当期純利益		13,363	10,723
法人税、住民税及び事業税		3,625	3,765
法人税等調整額		1,228	446
当期純利益		8,509	6,510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	株主資本	
資本金		
当期首残高	17,180	17,180
当期変動額		

当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,180	17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
資本剰余金合計		
当期首残高	11,729	11,729
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,729	11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	685	685
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685	685
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	24,606	24,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,606	24,606
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,077	14,320
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	14,320	17,740
利益剰余金合計		
当期首残高	39,369	39,611
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	39,611	43,032
株主資本合計		
当期首残高	68,279	68,521
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
当期変動額合計	242	3,420
当期末残高	68,521	71,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,694	2,693

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1,965
当期変動額合計	0	1,965
当期末残高	2,693	4,659
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	69	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	43
当期変動額合計	82	43
当期末残高	12	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,624	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	81	1,922
当期末残高	2,705	4,628
純資産合計		
当期首残高	70,903	71,227
当期変動額		
剰余金の配当	8,267	3,090
当期純利益	8,509	6,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	1,922
当期変動額合計	324	5,342
当期末残高	71,227	76,570

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっており ます。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年

5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 . ヘッジ会計	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。</p>
8 . 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p>
9 . 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

[会計方針の変更等]

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 2,320百万円	未払金 2,368百万円
未払費用 1,267	未払費用 1,584
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 477百万円	建物 518百万円
器具備品 2,303	器具備品 2,524
合計 2,780	合計 3,043

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,776百万円	受取配当金 2,922百万円
支払利息 54	支払利息 44
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 19百万円	建物 5百万円
器具備品 9	器具備品 23
ソフトウェア 53	ソフトウェア 89
合計 82	合計 118

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年7月11日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 野村ホールディングス株式会社株式

配当財産の帳簿価額 8,267百万円

1株当たり配当額 1,605円12銭

基準日 平成23年7月19日

効力発生日 平成23年7月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 770円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月21日

リース取引関係

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	184百万円	減価償却累計額相当額	163	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	21		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	22百万円	1年超	-	合計	22	支払リース料	75百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	70	支払利息相当額	1	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	15百万円	1年超	24	合計	40	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (同左)</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 (同左)</p> <p>利息相当額の算定方法 (同左)</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	-	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	-		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	- 百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	22百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	21	支払利息相当額	0	減損損失	-		未経過リース料	1年以内	3百万円	1年超	2	合計	6
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	184百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	163																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	21																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	22百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	22																																																																								
支払リース料	75百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	70																																																																								
支払利息相当額	1																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	15百万円																																																																								
1年超	24																																																																								
合計	40																																																																								
	器具備品																																																																								
取得価額相当額	- 百万円																																																																								
減価償却累計額相当額	-																																																																								
減損損失累計額相当額	-																																																																								
期末残高相当額	-																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年以内	- 百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								
支払リース料	22百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																								
減価償却費相当額	21																																																																								
支払利息相当額	0																																																																								
減損損失	-																																																																								
	未経過リース料																																																																								
1年以内	3百万円																																																																								
1年超	2																																																																								
合計	6																																																																								

金融商品関係

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の

為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	240	240	-
(2)金銭の信託	50,326	50,326	-
(3)短期貸付金	153	153	-
(4)未収委託者報酬	8,149	8,149	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,725	7,725	-
(6)関係会社株式	3,064	89,073	86,009
資産計	69,658	155,667	86,009
(7)短期借入金	-	-	-
(8)関係会社短期借入金	8,500	8,500	-
(9)未払金	6,276	6,276	-
未払収益分配金	4	4	-
未払償還金	50	50	-
未払手数料	3,610	3,610	-
その他未払金	2,610	2,610	-
(10)未払費用	6,760	6,760	-
(11)未払法人税等	856	856	-
負債計	22,393	22,393	-

(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-
デリバティブ取引計	10	10	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期貸付金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建債権とみて当該帳簿価額を以って時価としております。「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券766百万円、関係会社株式11,365百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	238	-	-	-
金銭の信託	50,326	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
未収委託者報酬	8,149	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	1,800	1	-	-
合計	60,668	1	-	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)短期貸付金	-	-	-
(4)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,678	12,678	-
(6)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(7)短期借入金	3,000	3,000	-
(8)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(9)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
その他未払金	2,671	2,671	-
(10)未払費用	6,979	6,979	-
(11)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(12)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 関係会社短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-
合計	64,547	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	89,073	86,009
合計	3,064	89,073	86,009

4．その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,624	282	4,341
小計	4,624	282	4,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	1,300	1,431	130
譲渡性預金	1,800	1,800	-
小計	3,100	3,231	130
合計	7,725	3,514	4,210

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ利益は12百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	40	1	26
投資信託	1,343	-	110
合計	1,384	1	136

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託(1)	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- (1) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は30百万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

デリバティブ取引関係

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	1,308	-	10	先物為替相場によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引	短期貸付金	153	-	(*1) -	-
合計			1,462	-	(*1) 10	-

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金と一体として処理されるため、その時価は当該短期貸付金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	647	-	3	先物為替相場によっている
合 計			647	-	3	-

退職給付関係

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)	
イ. 退職給付債務	13,948百万円
ロ. 年金資産	9,508
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,440
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,575
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	572
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,437
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,437
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
イ. 勤務費用	543百万円
ロ. 利息費用	272
ハ. 期待運用収益	186
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	280
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869
チ. その他(注)	170
計	1,039
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055

(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,070	賞与引当金	1,181
関係会社株式評価減	-	関係会社株式評価減	1,050
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	501
ゴルフ会員権評価減	430	ゴルフ会員権評価減	408
退職給付引当金	877	退職給付引当金	292
減価償却超過額	243	減価償却超過額	208
未払事業税	166	未払事業税	184
時効後支払損引当金	176	時効後支払損引当金	178
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	80	未払社会保険料	90
繰延ヘッジ損失	-	繰延ヘッジ損失	18
その他	68	その他	124
繰延税金資産小計	4,564	繰延税金資産小計	5,189
評価性引当金	1,650	評価性引当金	2,704
繰延税金資産計	2,913	繰延税金資産計	2,485
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	1,511	有価証券評価差額金	2,620
繰延ヘッジ利益	7	繰延ヘッジ利益	-
繰延税金負債計	1,518	繰延税金負債計	2,620
繰延税金資産(純額)	1,394	繰延税金負債(純額)	135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
タックスヘイブン税制	タックスヘイブン税制
外国税額控除	外国税額控除
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
41.0%	38.0%
0.3%	0.5%
11.3%	10.1%
0.0%	0.0%
4.2%	2.1%
0.0%	0.0%
2.4%	-%
-%	10.3%
0.3%	1.6%
36.3%	39.2%
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より、法人税率が30%から25.5%に引き下げられました。また、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が同日に公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間(指定期間)内に開始する事業年度(3年間)は、各課税事業年度の基準法人税額の10%が復興特別法人税として課税されることになりました。これらの改正により、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率は平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消すると見込まれる一時差異等については38%、平成27年4月1日以降に解消すると見込まれる一時差異等については36%となっております。	
この改正の影響により、繰延税金資産の純額が108百万円減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。	

セグメント情報等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	90,500	関係会社 短期 借入金	8,500
							資金の返済	90,000		
							借入金利息の支払	54	未払費用	2
							金銭信託の移管(*2)	9,258	-	-
							株式交換(*3)	8,267	-	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*4)	5,887	未払費用	478

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*5)	33,134	未払手数料	2,987
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*6)	2,126	未払費用	787

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 譲渡代金は、平成24年1月17日における時価評価金額としております。

(*3) 当社が保有する野村土地建物株式会社株式と引き換えに野村ホールディングス株式会社株式を取得いたしました。交換は、第三者算定機関の算定による交換比率に基づいております。

(*4) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*5) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*6) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	166,580
固定資産合計	229,654
流動負債合計	72,440
固定負債合計	74,932
純資産合計	248,861
売上高	320,289
税引前当期純利益	62,962
当期純利益	41,340

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有)直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業	当社投資信託の運用委託役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業	資産の賃貸借及び購入等役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
						借入金利息の支払	12	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計 173,316

固定資産合計 239,585

流動負債合計 119,842

固定負債合計 20,742

純資産合計 272,316

売上高	337,340
税引前当期純利益	34,113
当期純利益	21,544

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,828円81銭	1株当たり純資産額	14,866円12銭
1株当たり当期純利益	1,652円20銭	1株当たり当期純利益	1,264円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	8,509百万円	損益計算書上の当期純利益	6,510百万円
普通株式に係る当期純利益	8,509百万円	普通株式に係る当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成25年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		212
金銭の信託		40,345
有価証券		9,300
未収委託者報酬		9,996
未収収益		5,897
繰延税金資産		1,221
その他		523
貸倒引当金		7
流動資産計		67,488
固定資産		
有形固定資産	1	1,503
無形固定資産		8,073
ソフトウェア		8,072
その他		1
投資その他の資産		24,943
投資有価証券		12,512
関係会社株式		12,092
前払年金費用		13
その他		324
固定資産計		34,520
資産合計		102,009

		平成25年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		2
未払償還金		40
未払手数料		4,303
その他未払金	2	1,997
未払費用		6,705
未払法人税等		1,055
賞与引当金		1,989
その他		108
流動負債計		16,201
固定負債		
時効後支払損引当金		504
繰延税金負債		3,124
固定負債計		3,628
負債合計		19,830
(純資産の部)		
株主資本		75,436
資本金		17,180
資本剰余金		11,729
資本準備金		11,729
利益剰余金		46,526
利益準備金		685
その他利益剰余金		45,841
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,235
評価・換算差額等		6,741
その他有価証券評価差額金		6,809
繰延ヘッジ損益		67
純資産合計		82,178
負債・純資産合計		102,009

中間損益計算書

		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		43,970
運用受託報酬		11,575
その他営業収益		90
営業収益計		55,636
営業費用		
支払手数料		22,457
調査費		9,742
その他営業費用		2,266
営業費用計		34,466
一般管理費	1	12,258

営業利益		8,912
営業外収益	2	2,738
営業外費用	3	839
経常利益		10,811
特別利益	4	152
特別損失	5	5
税引前中間純利益		10,958
法人税、住民税及び事業税		2,918
法人税等調整額		579
中間純利益		7,460

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間

(単位：百万円)

	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,180
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		17,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
資本剰余金合計		
当期首残高		11,729
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,729
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		685
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		685
その他利益剰余金		

別途積立金	
当期首残高	24,606
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	24,606
繰越利益剰余金	
当期首残高	17,740
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	21,235
利益剰余金合計	
当期首残高	43,032
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	46,526
株主資本合計	
当期首残高	71,942
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
当中間期変動額合計	3,494
当中間期末残高	75,436
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,659
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,150
当中間期変動額合計	2,150
当中間期末残高	6,809
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	30
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36
当中間期変動額合計	36
当中間期末残高	67
評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,628
当中間期変動額	

株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	2,113
当中間期末残高	6,741
純資産合計	
当期首残高	76,570
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,966
中間純利益	7,460
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,113
当中間期変動額合計	5,607
当中間期末残高	82,178

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法
3 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>

	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 投資有価証券 (3) ヘッジ方針 投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。
7 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成25年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,217百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	173百万円
無形固定資産	1,637百万円
長期前払費用	4百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	2,551百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	11百万円
金銭の信託運用損	715百万円

4	特別利益の内訳		
	株式報酬受入益	152	百万円
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券評価損	2	百万円
	固定資産除却損	3	百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		3,966	百万円	
	(2) 1株当たり配当額		770	円	
	(3) 基準日		平成25年 3月31日		
	(4) 効力発生日		平成25年 6月21日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	212	212	-
(2)金銭の信託	40,345	40,345	-
(3)未収委託者報酬	9,996	9,996	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	20,832	20,832	-
(5)関係会社株式	3,064	147,949	144,885
資産計	74,450	219,336	144,885
(6)未払金	6,343	6,343	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	40	40	-
未払手数料	4,303	4,303	-
其他未払金	1,997	1,997	-
(7)未払費用	6,705	6,705	-

(8)未払法人税等	1,055	1,055	-
負債計	14,104	14,104	-
(9)デリバティブ取引（*）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-
デリバティブ取引計	6	6	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券979百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成25年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	147,949	144,885
合計	3,064	147,949	144,885

3．その他有価証券(平成25年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	10,828	282	10,545
投資信託(1)	702	644	58
小計	11,531	926	10,604
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	0	1	0
譲渡性預金	9,300	9,300	-
小計	9,300	9,301	0
合計	20,832	10,227	10,604

- (1) 当中間会計期間において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は67百万円（税効果会計適用後）であり、中間貸借対照表に計上しております。

デリバティブ取引関係

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	当該時価の算定方法
--------------	------------------	-------------	------	----------------	----	-----------

原則的処理方法	為替予約取引	投資信託	709	-	6	先物為替相場によっている
---------	--------	------	-----	---	---	--------------

セグメント情報等

当中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり純資産額	15,954円87銭
1株当たり中間純利益	1,448円44銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	7,460百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	7,460百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成26年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成26年1月末現在

独立監査人の監査報告書

平成26年2月26日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村RAFI(R)日本株投信の平成25年7月17日から平成26年1月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村RAFI(R)日本株投信の平成26年1月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純 子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森重俊寛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原尚
--------------------	-------	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態

及び同日をもって終了する中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。